

平成26年度大学院活動状況調査結果 (概要版)

1 目的

第2次大学院教育振興施策要綱(平成23年8月5日文部科学省決定)に基づく大学院教育改革の実態の把握及び分析等を行うことを目的として、毎年度ごとに大学院における活動状況を情報収集する。

2 実施時期および方法

平成27年10月16日～平成28年1月15日

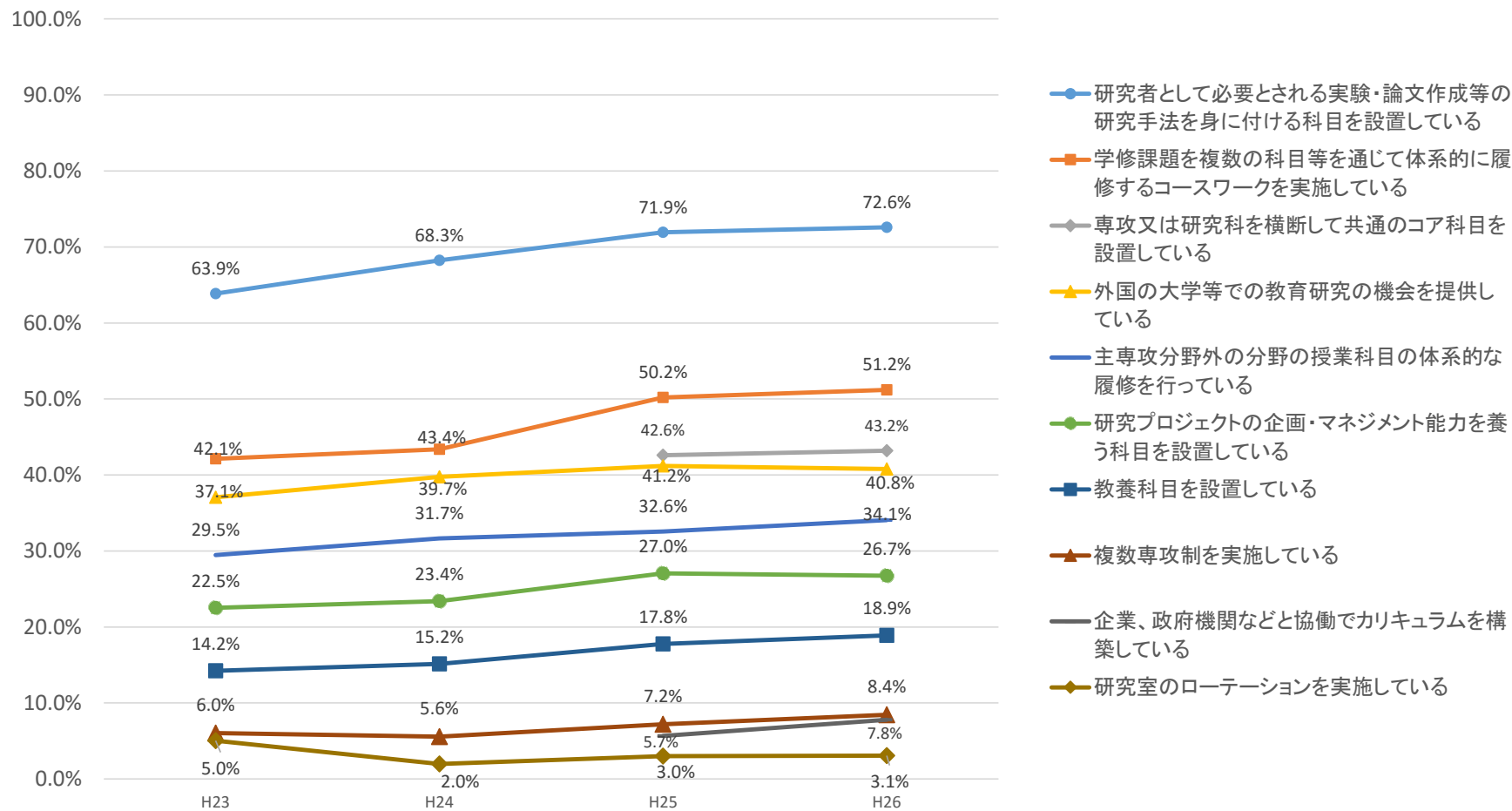
eメールによる調査票の発送及び回答票回収

3 対象

本調査は、大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立大学、公立大学、私立大学の計619大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

体系的な大学院教育の取組「推移」

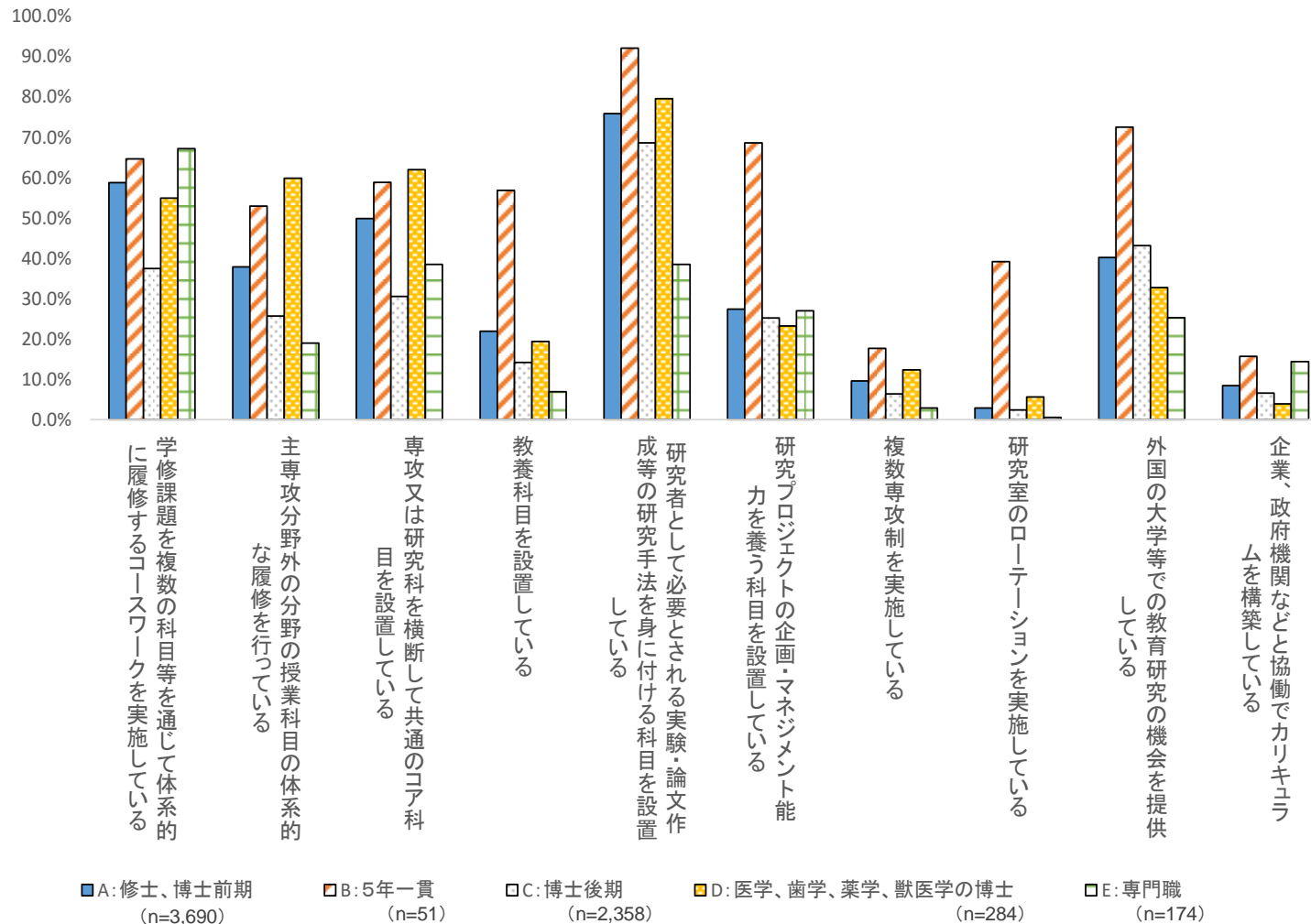
- ほぼ全ての取組について、実施割合が増加。
- 「教養科目の設置」「複数専攻制の実施」「企業、政府機関などと協働したカリキュラムの構築」「研究室ローテーションの実施」などの取組については20%を下回っている。



(注) 専攻・課程単位で調査

体系的な大学院教育の取組「課程別」

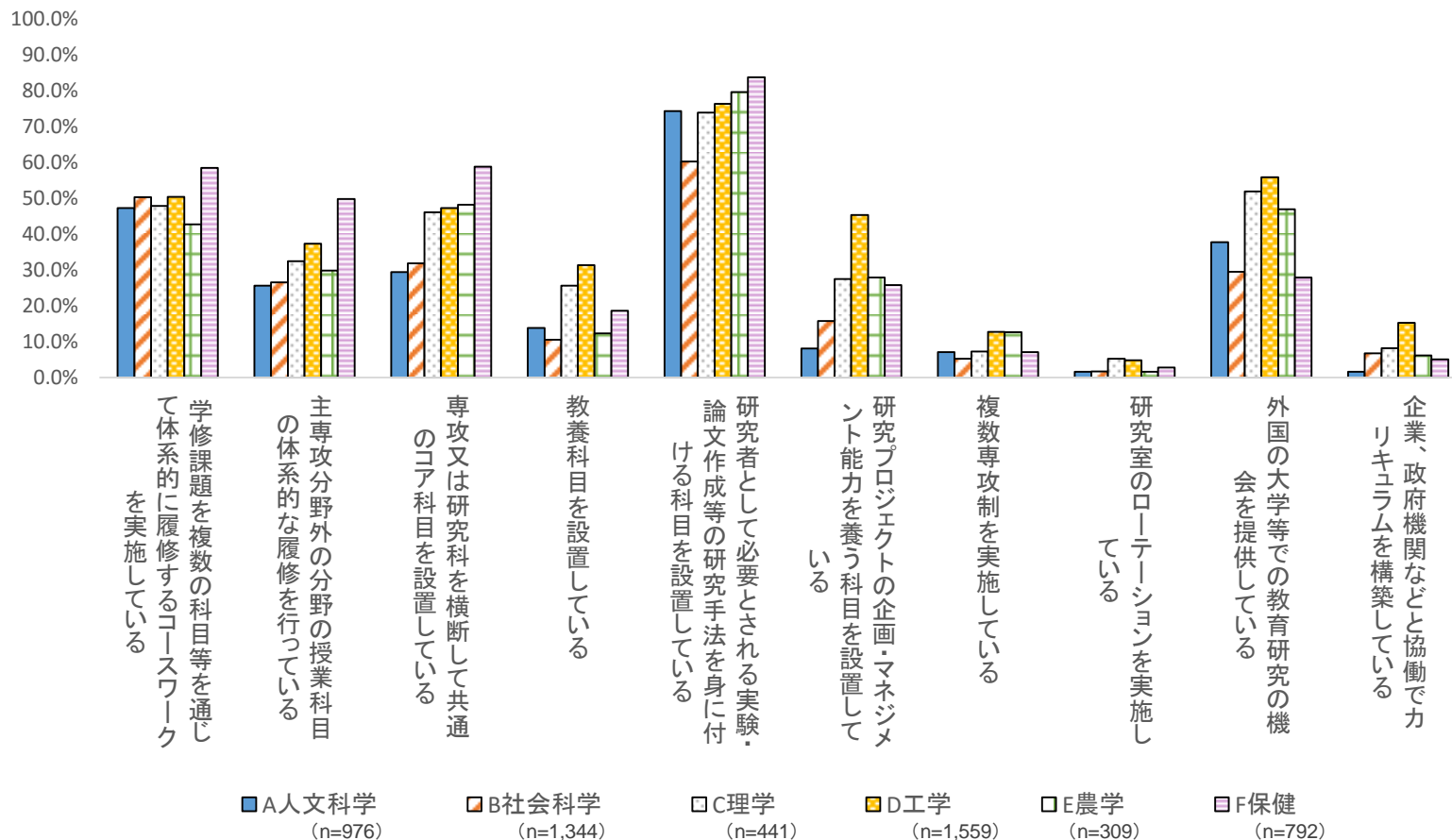
- 全体的に「5年一貫」制の大学院において、取組を実施している割合が高く、「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「研究室のローテーションの実施」で特に開きがある。



(注) 専攻・課程単位で調査

体系的な大学院教育の取組「専攻分野別」

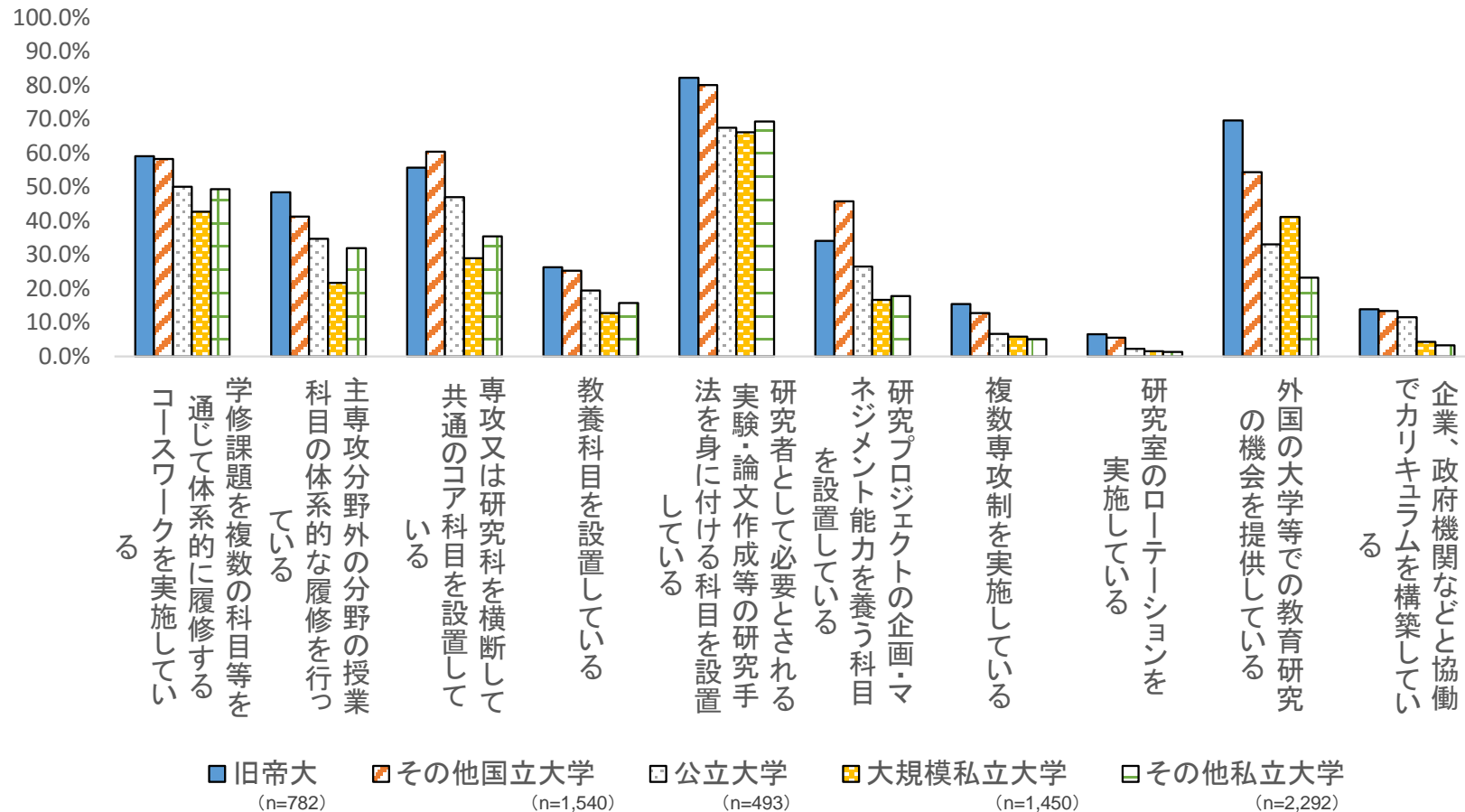
- 「専攻又は研究科を横断した共通のコア科目の設置」「教養科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「外国の大学等での教育研究の機会提供」については、理学・工学と人文科学・社会科学の間に開きがある。



(注) 専攻・課程単位で調査

体系的な大学院教育の取組「大学規模別」

- 全体的に、旧帝大、その他国立大学で実施率が高い傾向。
- 「専攻又は研究科を横断した共通のコア科目の設置」「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目の設置」「外国の大学等における教育研究の機会の提供」については、国立・公立・私立大学間で取組状況に開きがある。

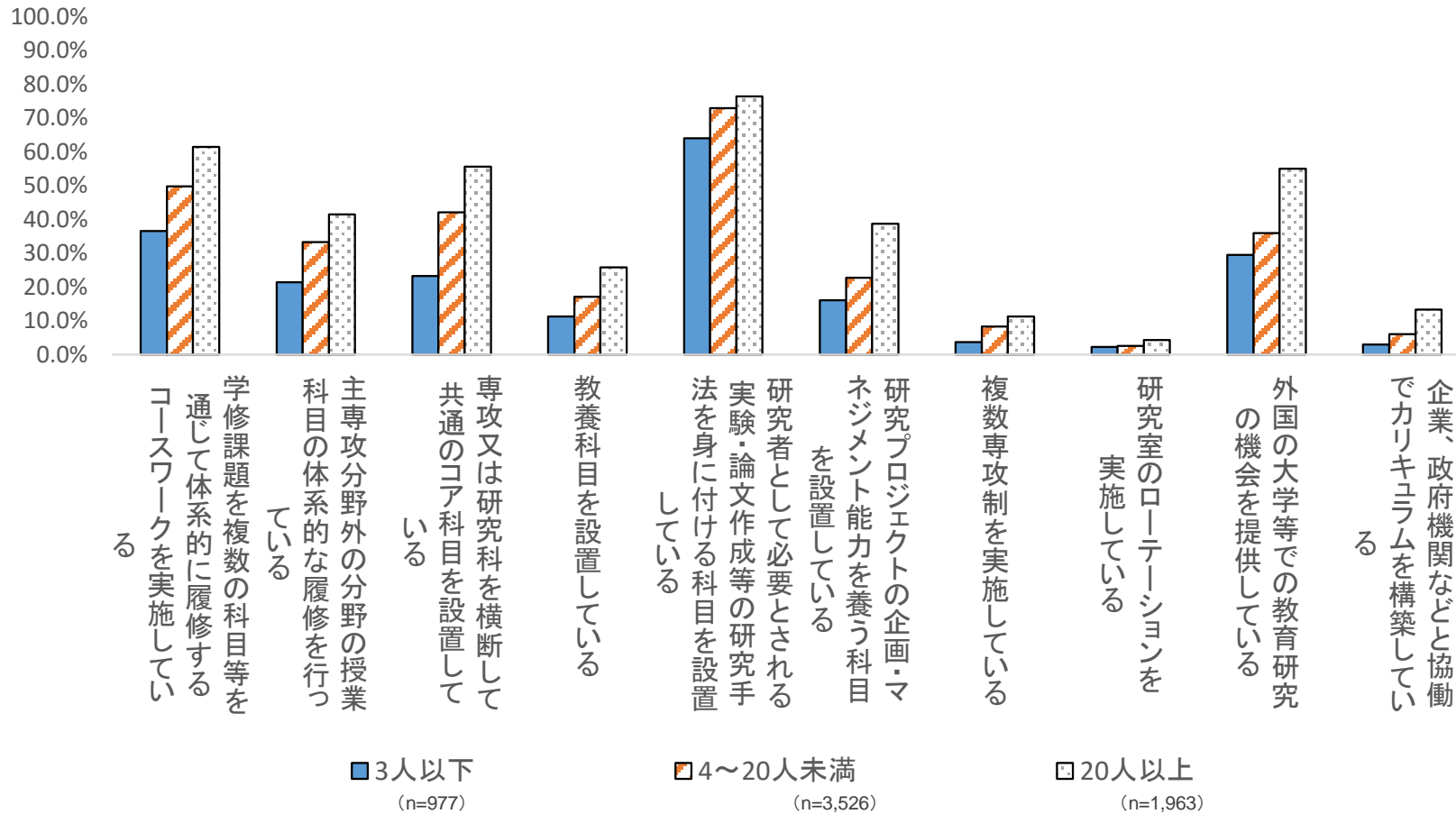


※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

(注) 専攻・課程単位で調査

体系的な大学院教育の取組「入学定員規模別」

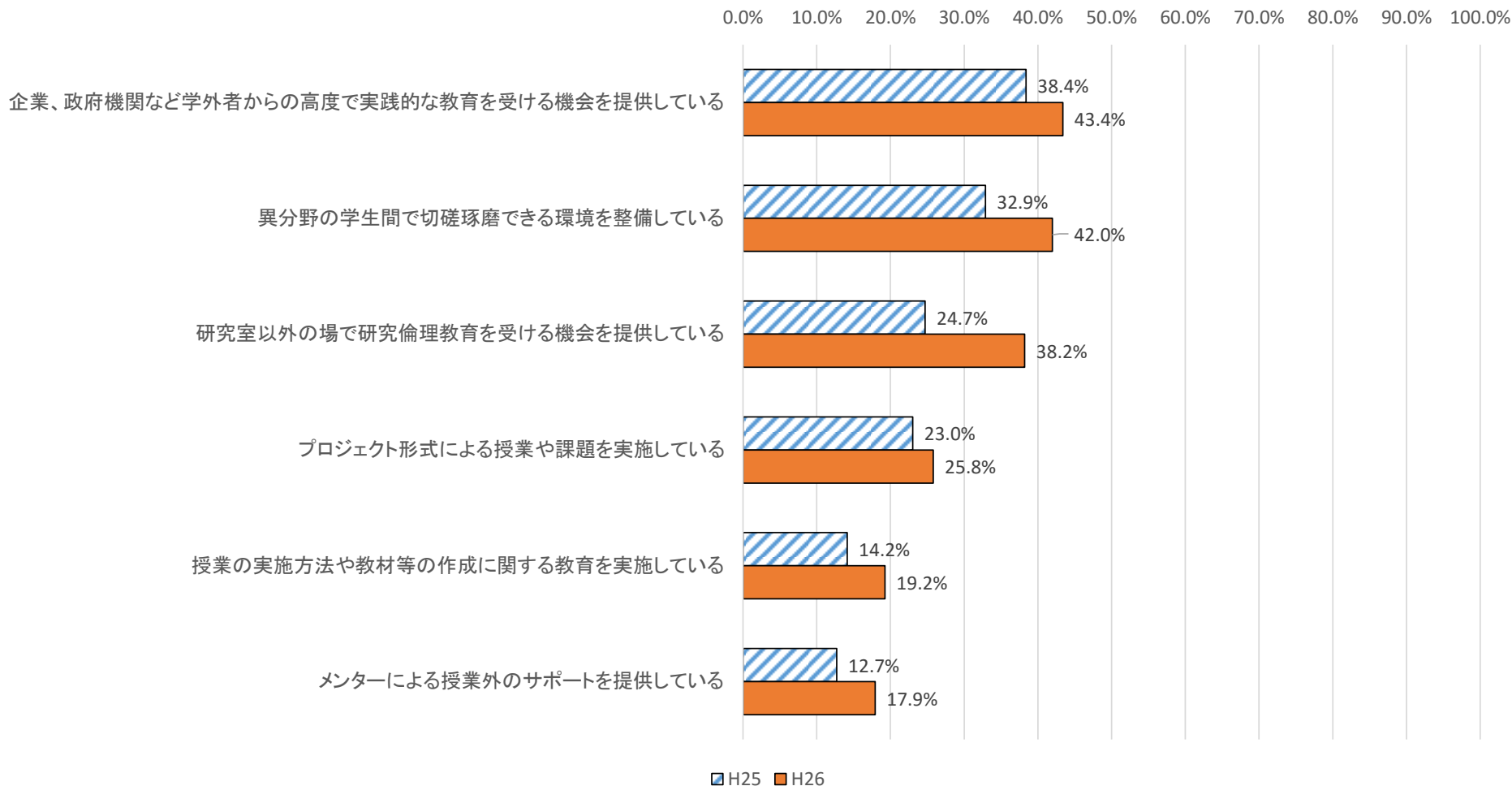
● いずれの取組も入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。



(注) 専攻・課程単位で調査

人材養成目的に応じた教育の取組「推移」

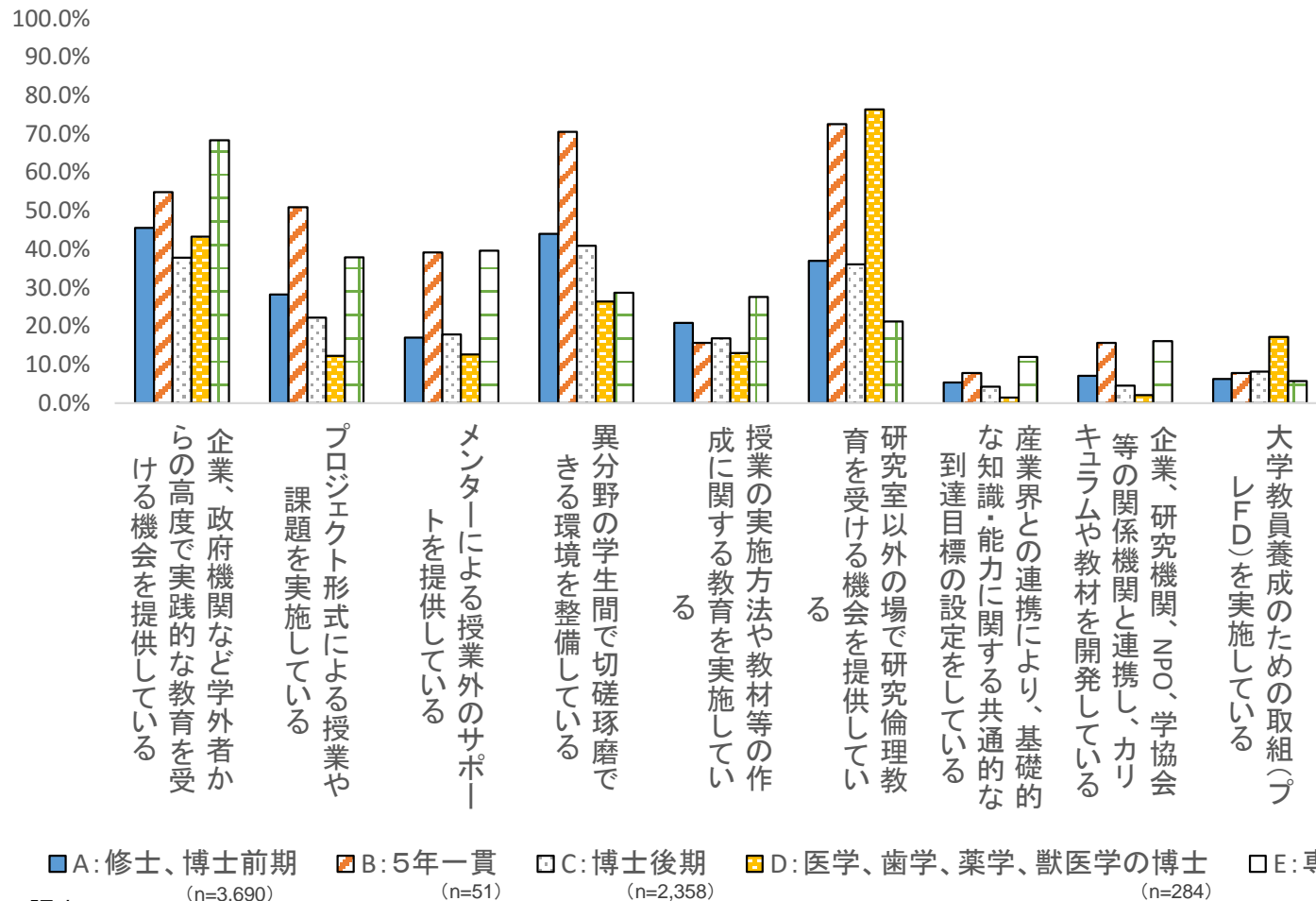
- 全ての項目において、平成25年度から26年度にかけて実施率が高まっている。
- 特に、「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境の整備」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会の提供」は、平成25年度に比べ、約10%以上実施率が高まった。



(注)専攻・課程単位で調査

人材養成目的に応じた教育の取組「課程別」

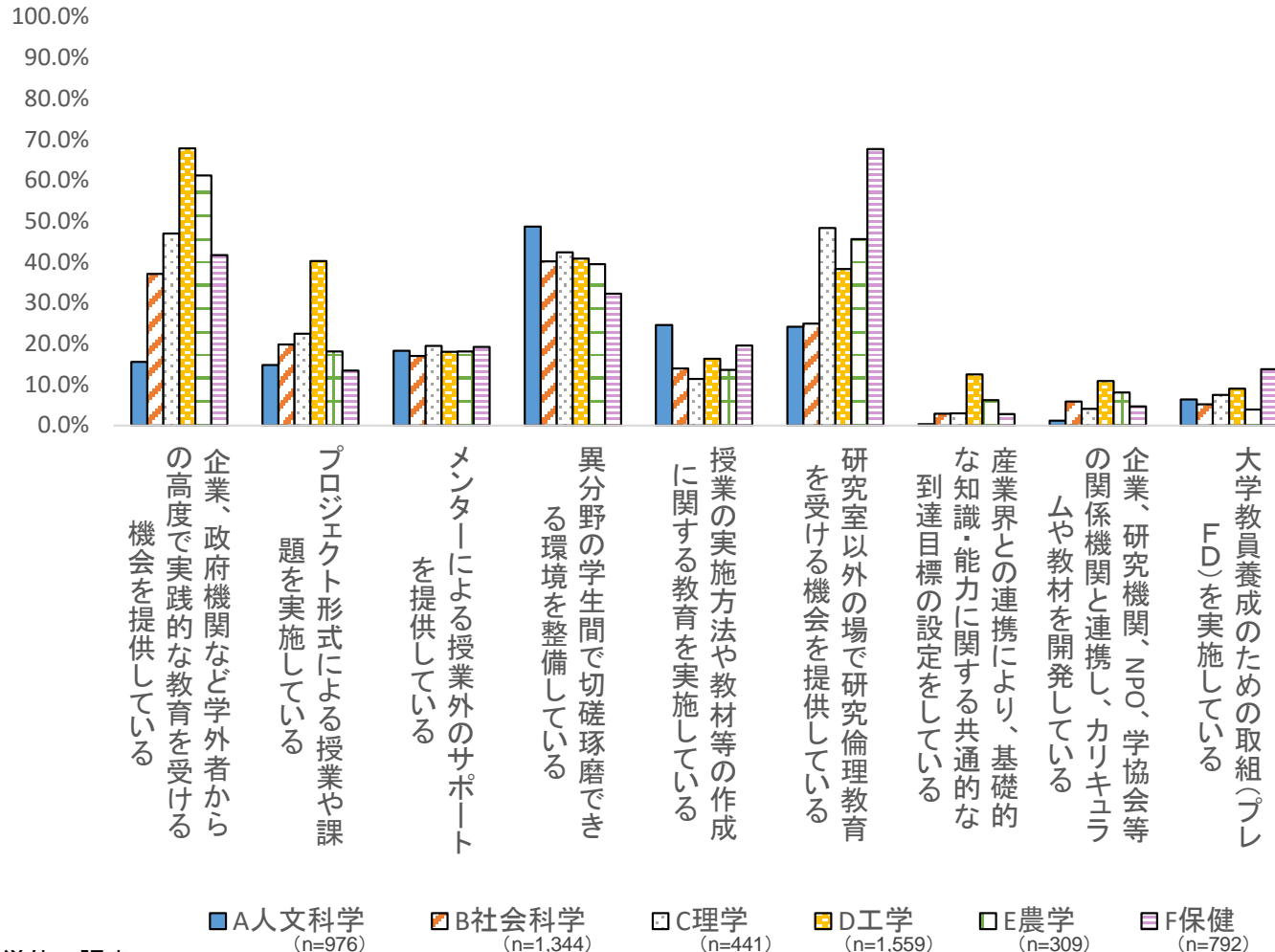
- 全体を通じ、5年一貫制の大学院における実施率が高く、特に「プロジェクト形式による授業や課題の実施」「メンターによる授業外のサポートの提供」「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境を整備している」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会を提供している」の実施率が高い。



(注) 専攻・課程単位で調査

人材養成目的に応じた教育の取組「分野別」

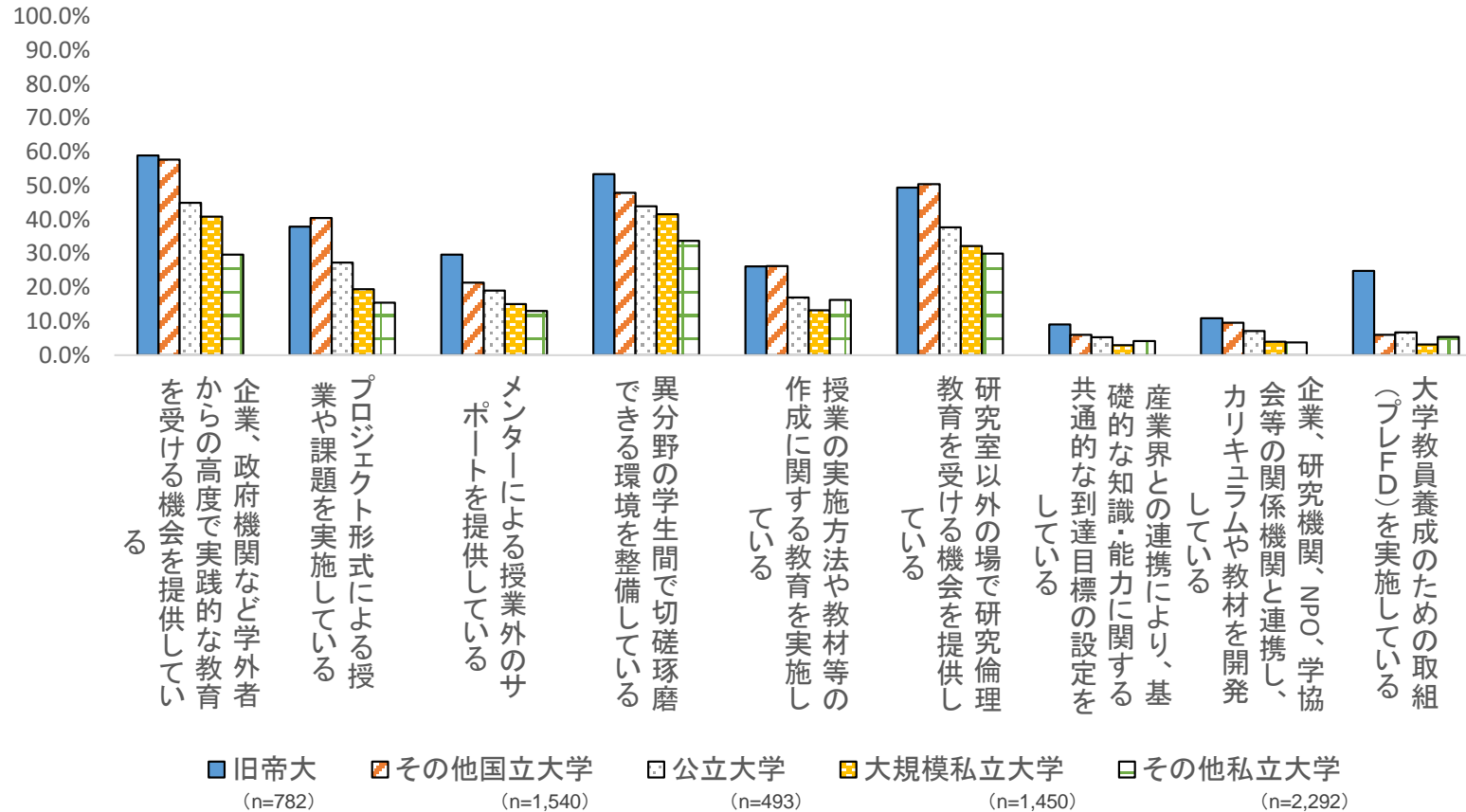
- 「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会の提供」は、工学と農学で実施率が高い。
- 「プロジェクト形式による授業や課題の実施」は、工学分野で実施率が高い。
- 「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会の提供」は、保健分野での実施率が高く、人文科学・社会科学分野での実施率が低い。



(注)専攻・課程単位で調査

人材養成目的に応じた教育の取組「大学規模別」

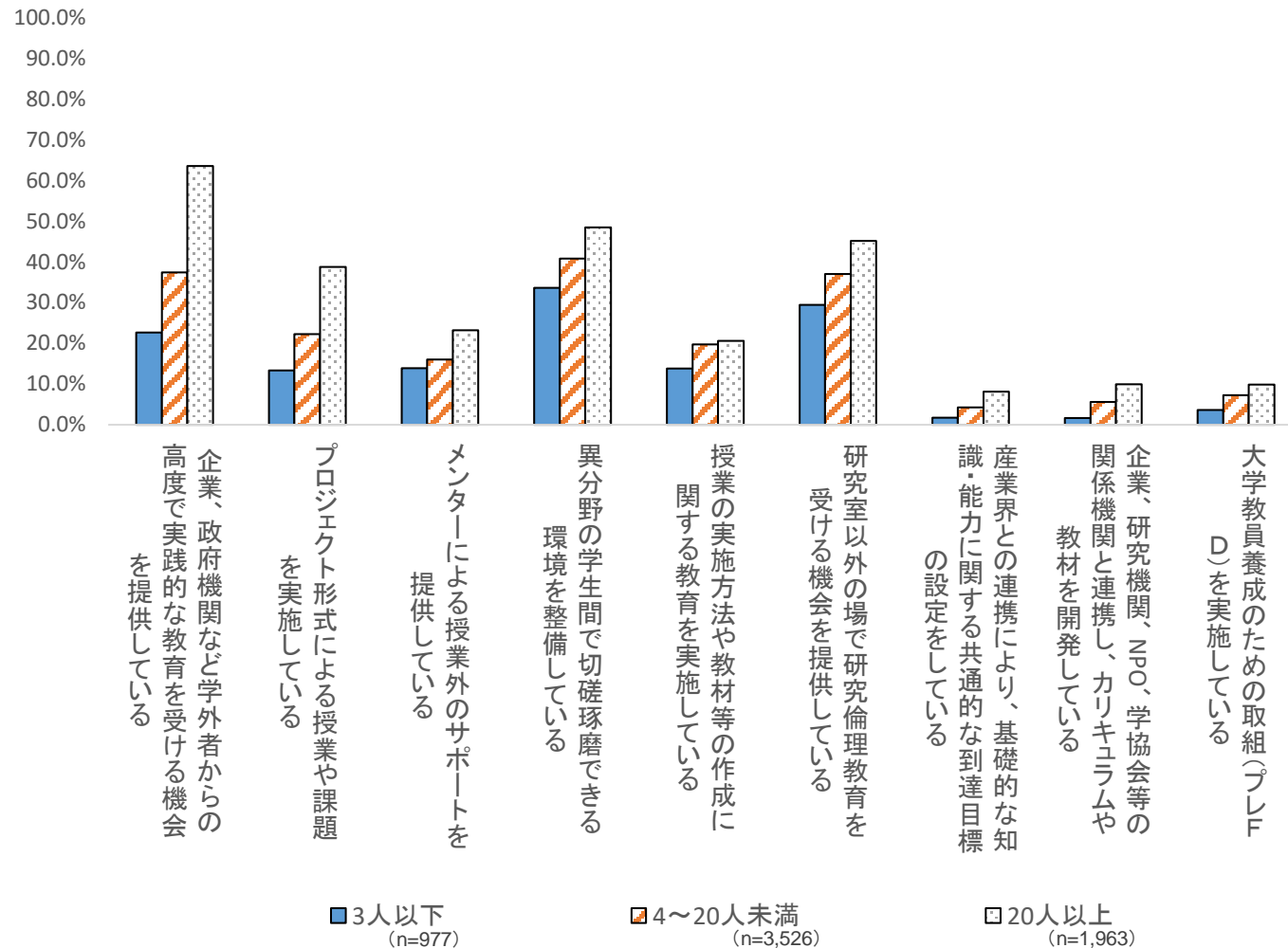
- 全体的に国立大学における実施率が高く、特に「企業、政府機関など学外者からの高度で実践的な教育を受ける機会の提供」「研究室以外の場で研究倫理教育を受ける機会の提供」について、国立大学・公立大学・私立大学の間に実施状況の開きがある。
- 「大学教員養成のための取組(プレFD)」は、旧帝大での実施率が高い。



※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

人材養成目的に応じた教育の取組「入学定員規模別」

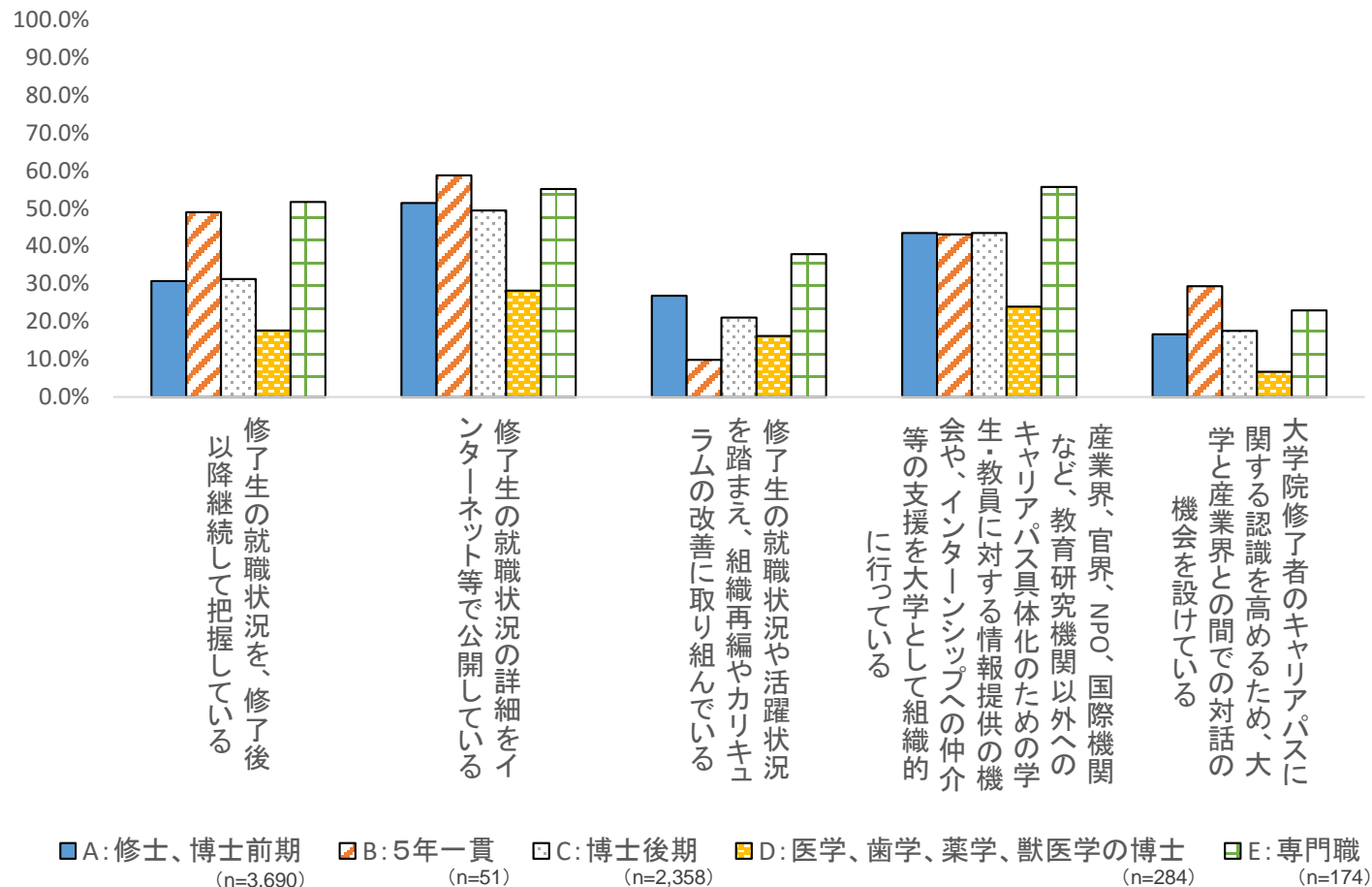
● いずれの取組も入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。



(注) 専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「課程別」

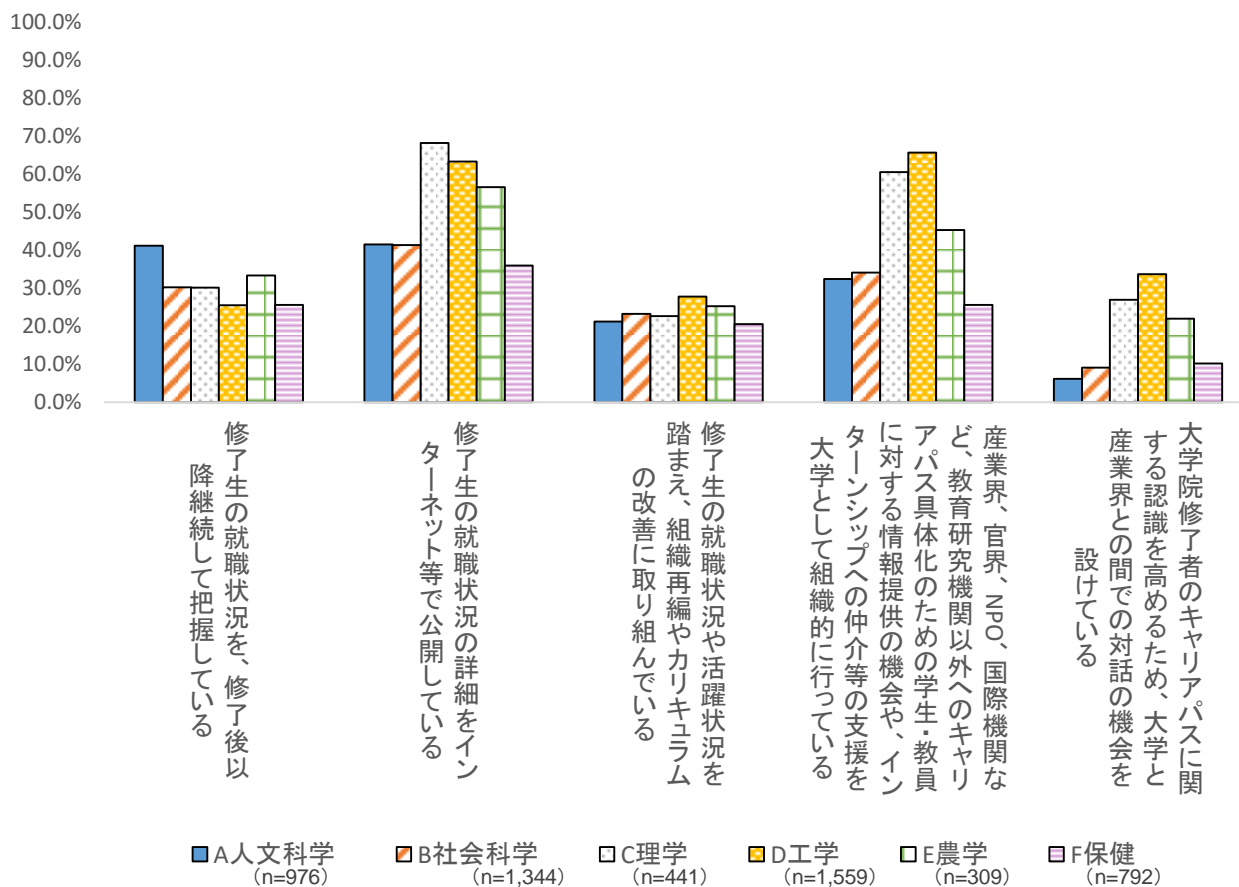
- 「修了生の就職状況の継続的な把握」や「修了生の就職状況の詳細のインターネット等による公開」「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会やインターンシップへの仲介等の支援の組織的实施」などに取り組む専門職学位課程の割合は、5～6割程度。



(注)専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「分野別」

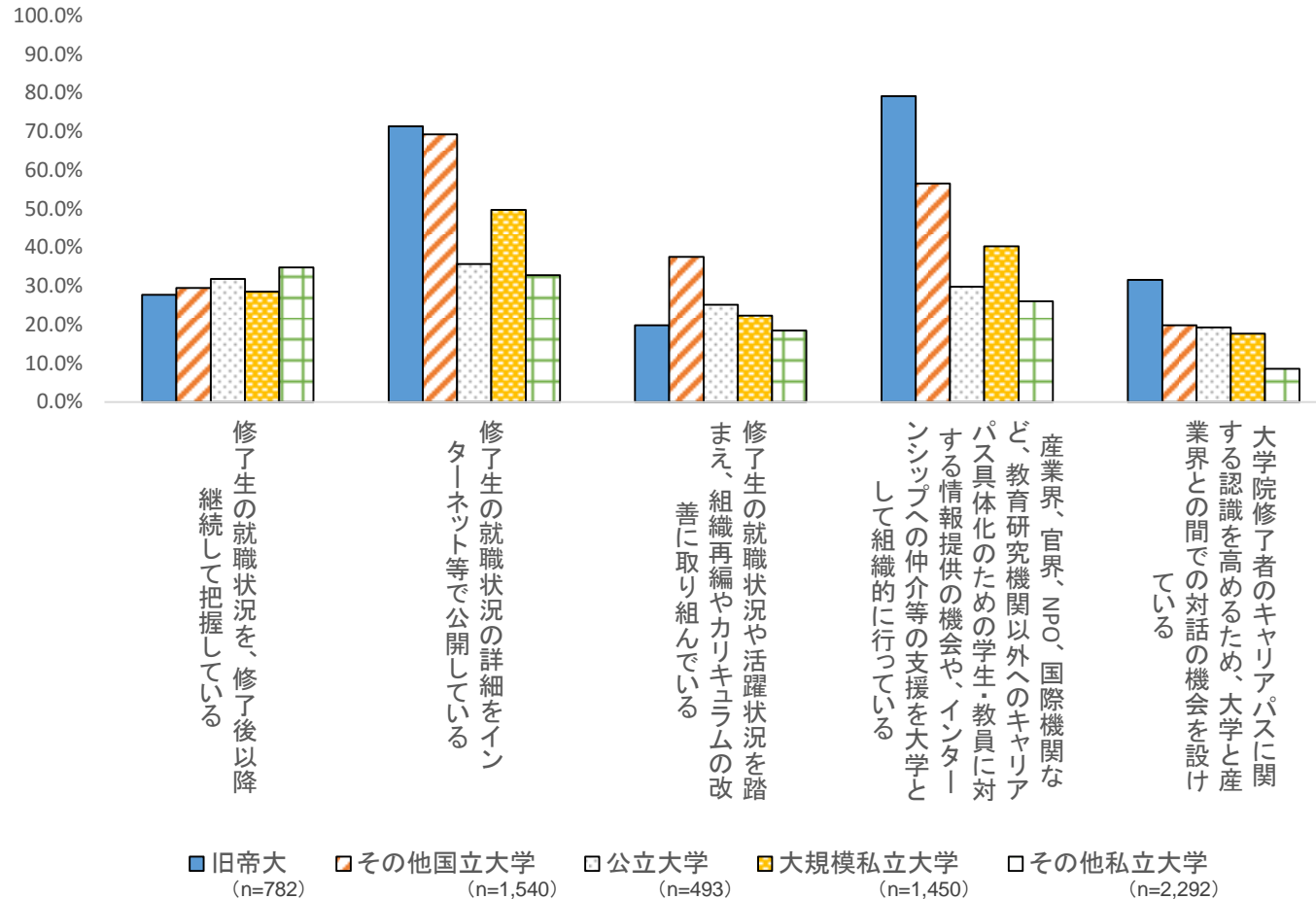
- 「修了生の就職状況の詳細についてのインターネット等による公開」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援の組織的な実施」は、理学・工学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学・保健分野と開きがある。
- 「修了生の就職状況についての継続的な把握」については、人文科学分野における実施率が高い。



(注)専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「大学規模別」

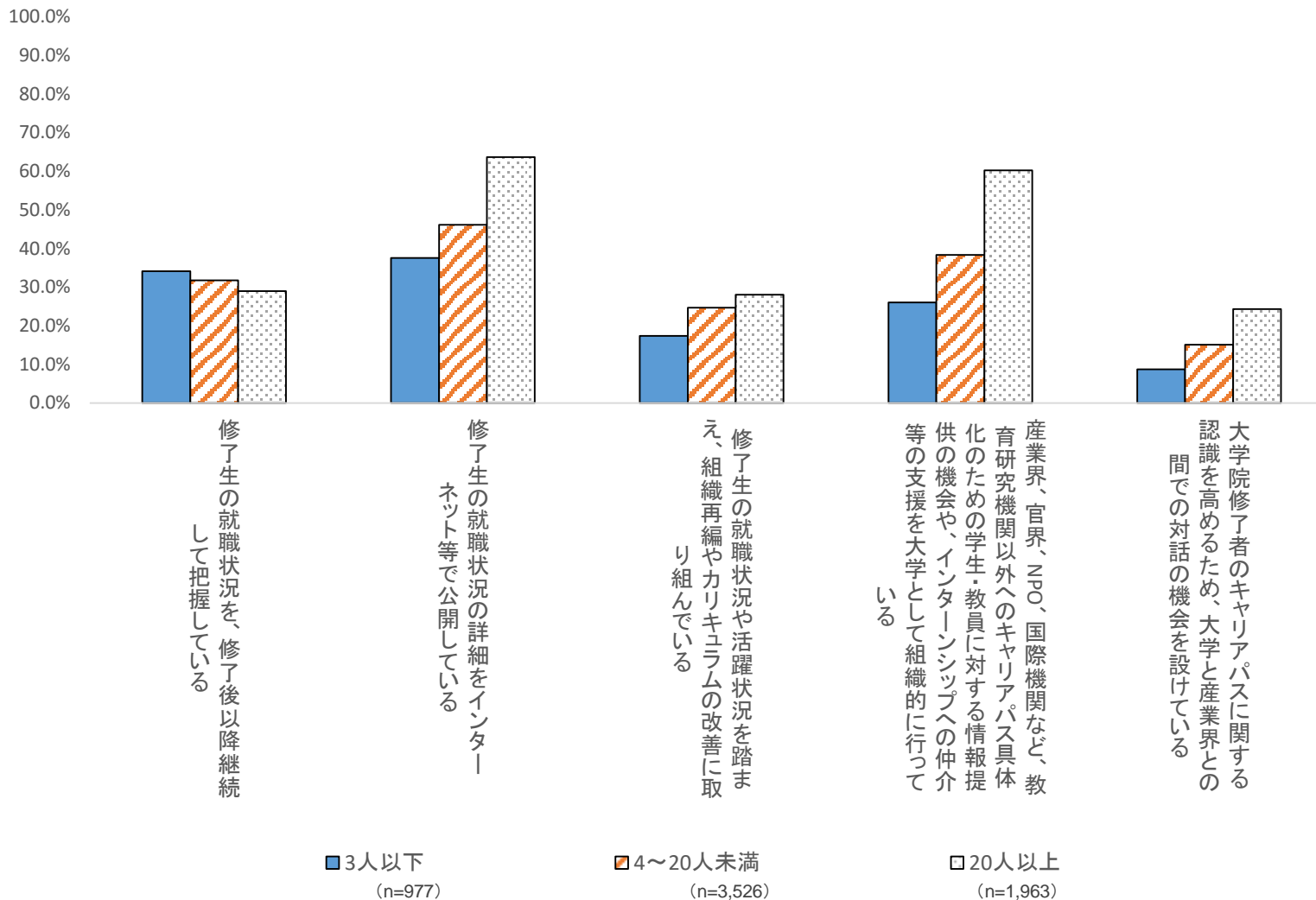
- 「修了生の就職状況の詳細についてのインターネット等による公開」「産業界、官界、NPO、国際機関など、教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための学生・教員に対する情報提供の機会や、インターンシップへの仲介等の支援の組織的な実施」は、国立大学で実施率が高い。



※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学
 (注) 専攻・課程単位で調査

多様なキャリアパスを確立するための取組「入学定員規模別」

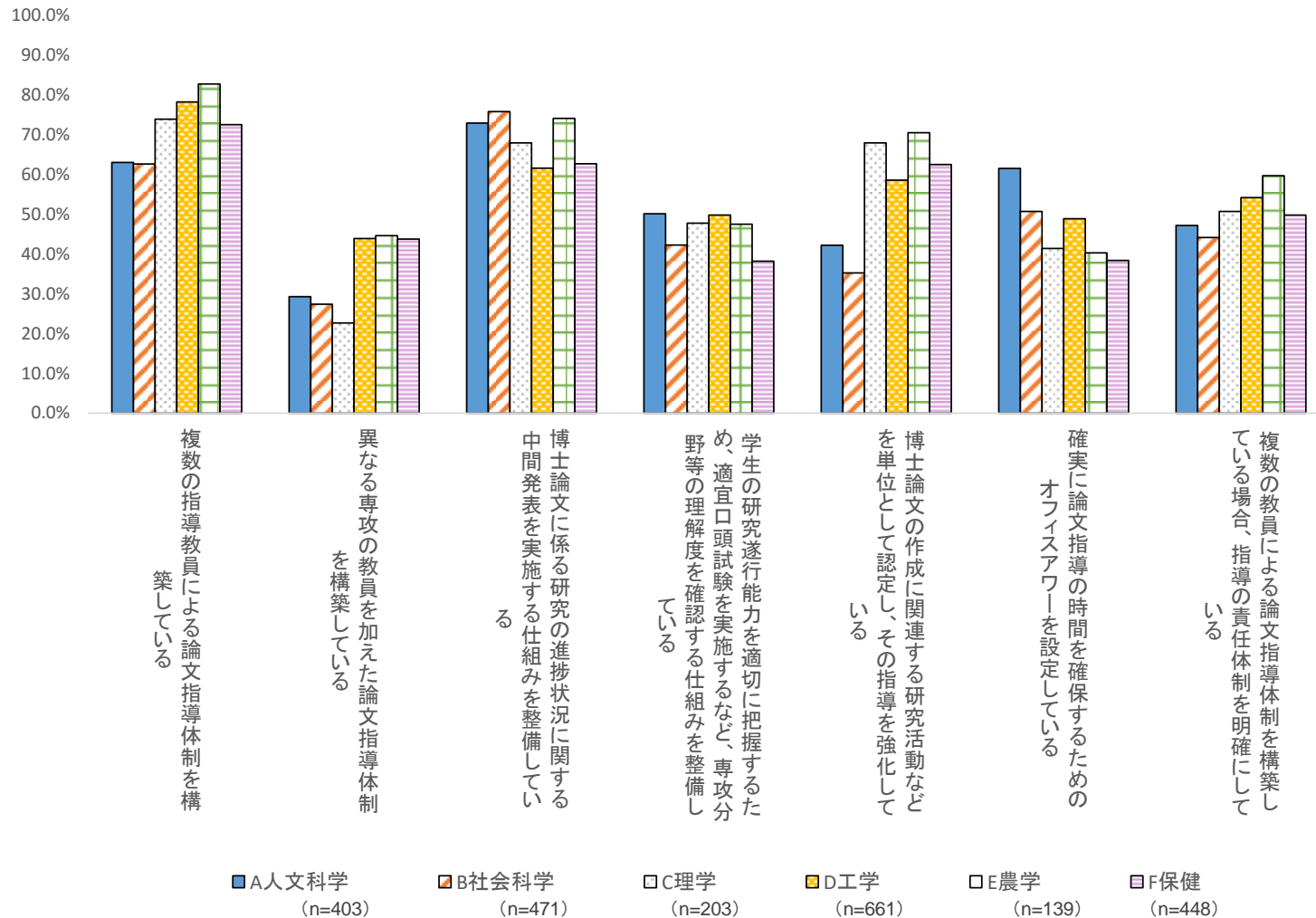
- 「修了生の就職状況を、終了後以降継続して把握している」以外の取組は、入学定員が多い専攻の方が取組の実施率が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。



(注) 専攻・課程単位で調査

博士課程における研究指導体制に係る取組「専攻分野別」

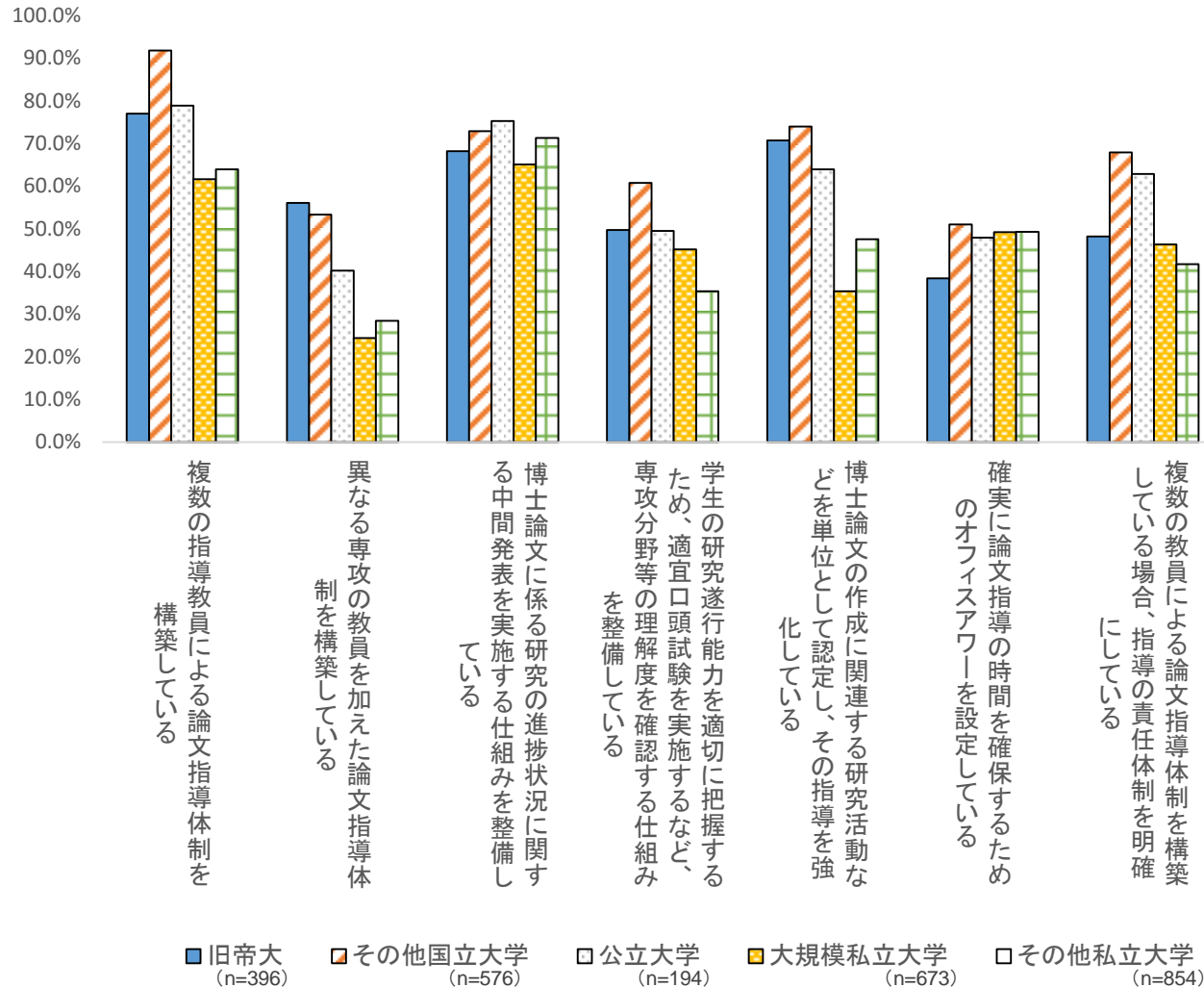
- 「複数の指導教員による論文指導体制の構築」や「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制の構築」などの研究指導体制の組織化は、人文科学・社会科学分野よりも工学・農学・保健分野の方が高い。



(注) 専攻・課程単位で調査

博士課程における研究指導体制に係る取組「大学規模別」

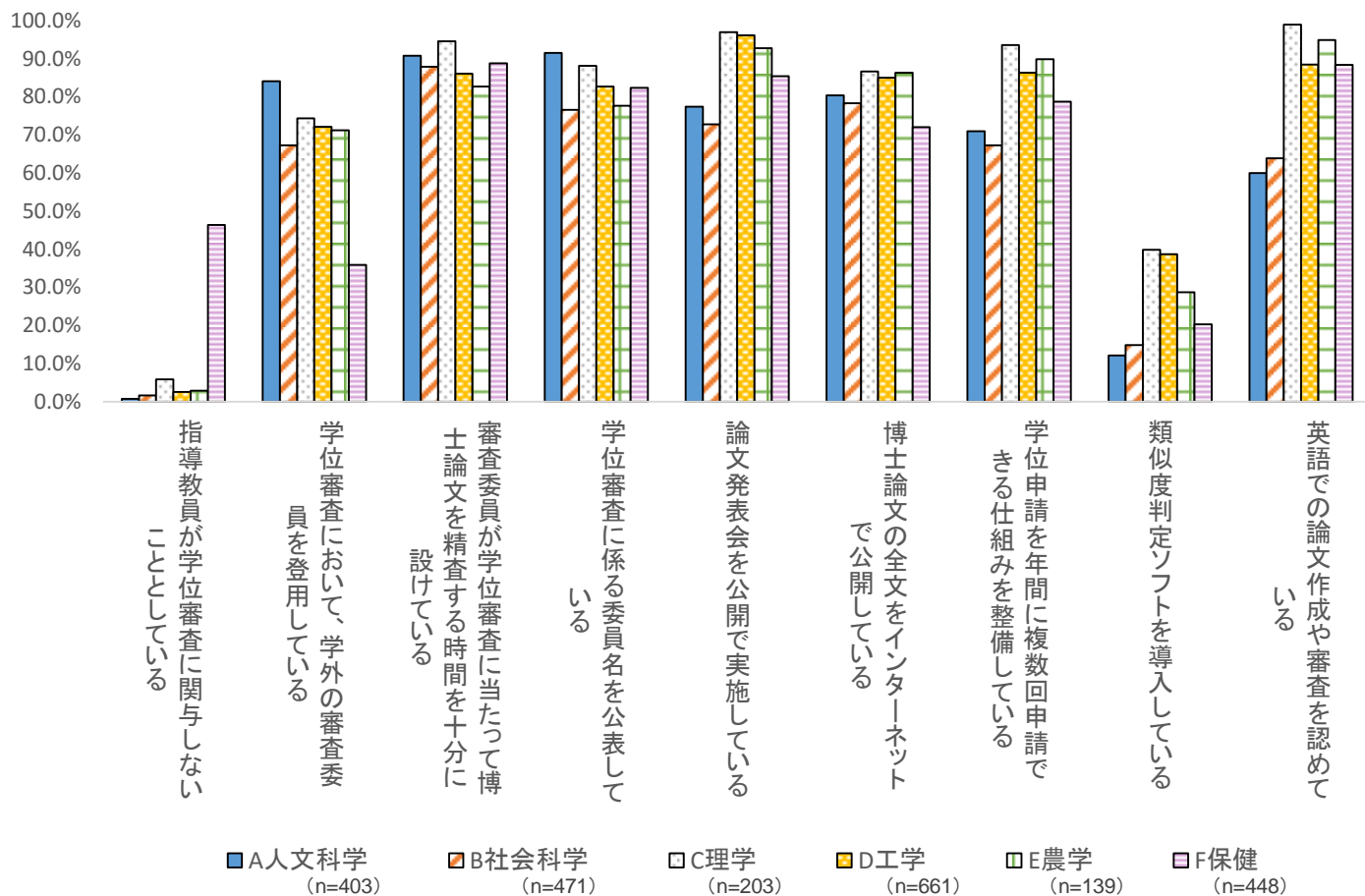
- 全体的に国公立大学で実施率が高く、特に「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制の構築」や「博士論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定し、その指導を強化」は、私立大学と開きがある。



(注) 専攻・課程単位で調査 ※大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

博士学位審査に係る取組「専攻分野別」

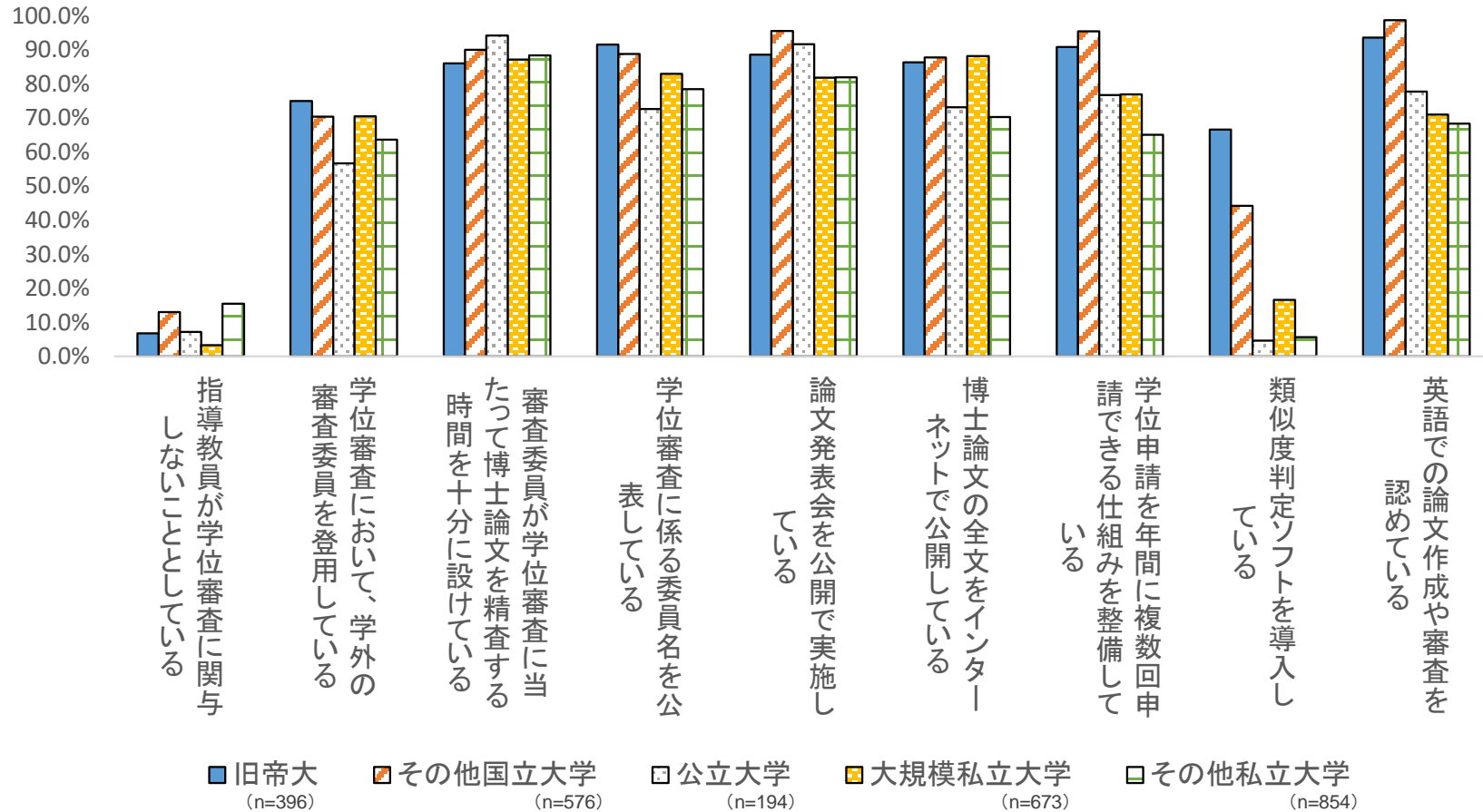
- 保健分野では、「指導教員は学位審査に関与しない」が高い一方、「学位審査において、学外の審査委員を登用」が低い。
- 「論文発表会を公開で実施している」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備している」「英語での論文作成や審査を認めている」「類似度判定ソフトの導入」は、人文社会に比べ、理工農保で実施率が高い。



(注) 専攻・課程単位で調査

博士学位審査に係る取組「大学規模別」

- 国立大学では、「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みの整備」「英語での論文作成や審査を認めている」「類似度判定ソフトの導入」の実施率が高く、特に「類似度判定ソフトの導入」で公私立大学と大きく開きがある。

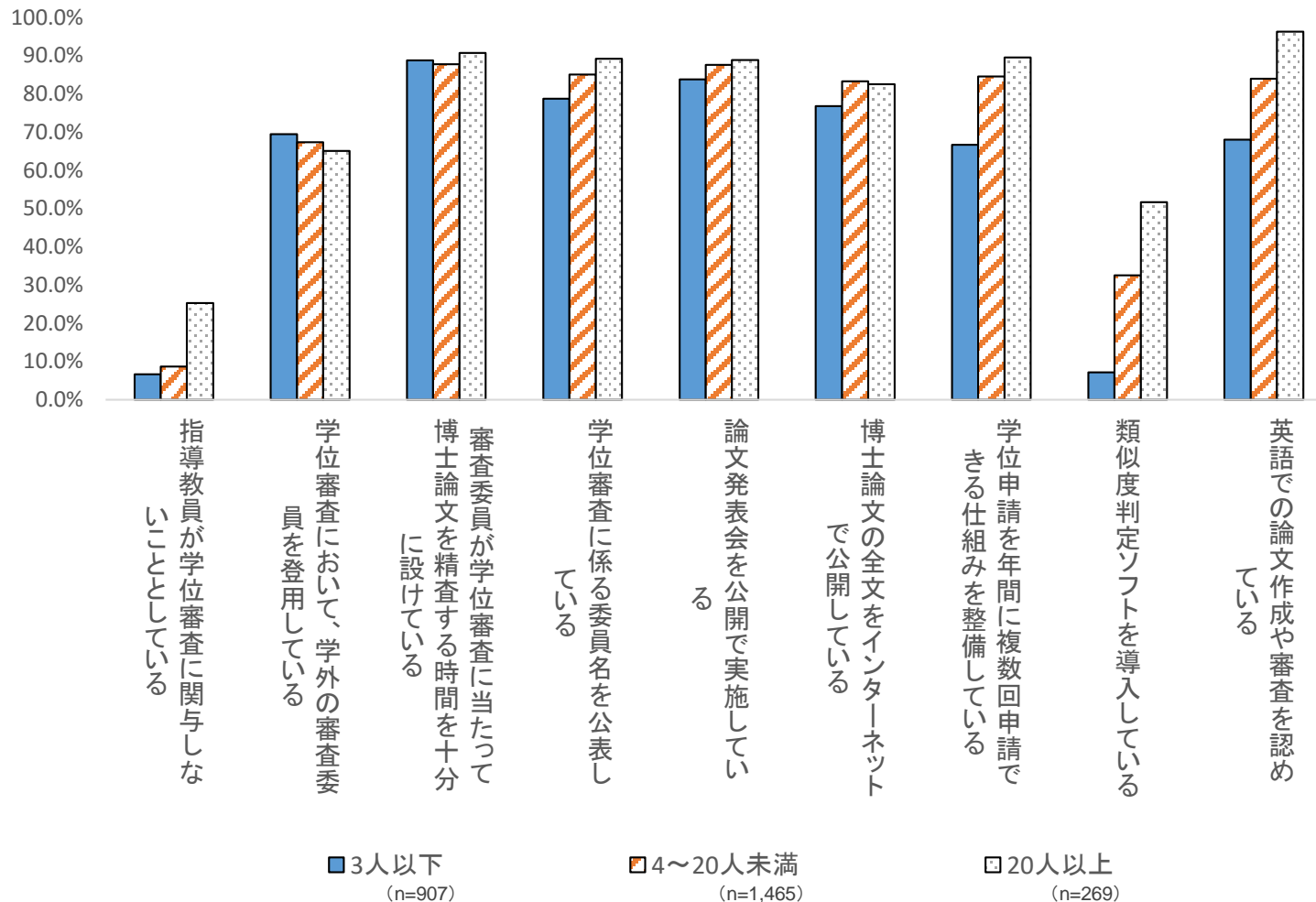


※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

(注) 専攻・課程単位で調査

博士学位審査に係る取組「入学定員規模別」

- 入学定員規模の大きい専攻ほど、「指導教員が学位審査に関与しないこと」「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みの整備」「類似度判定ソフトの導入」「英語での論文作成や審査を認めている」の実施率が高い。

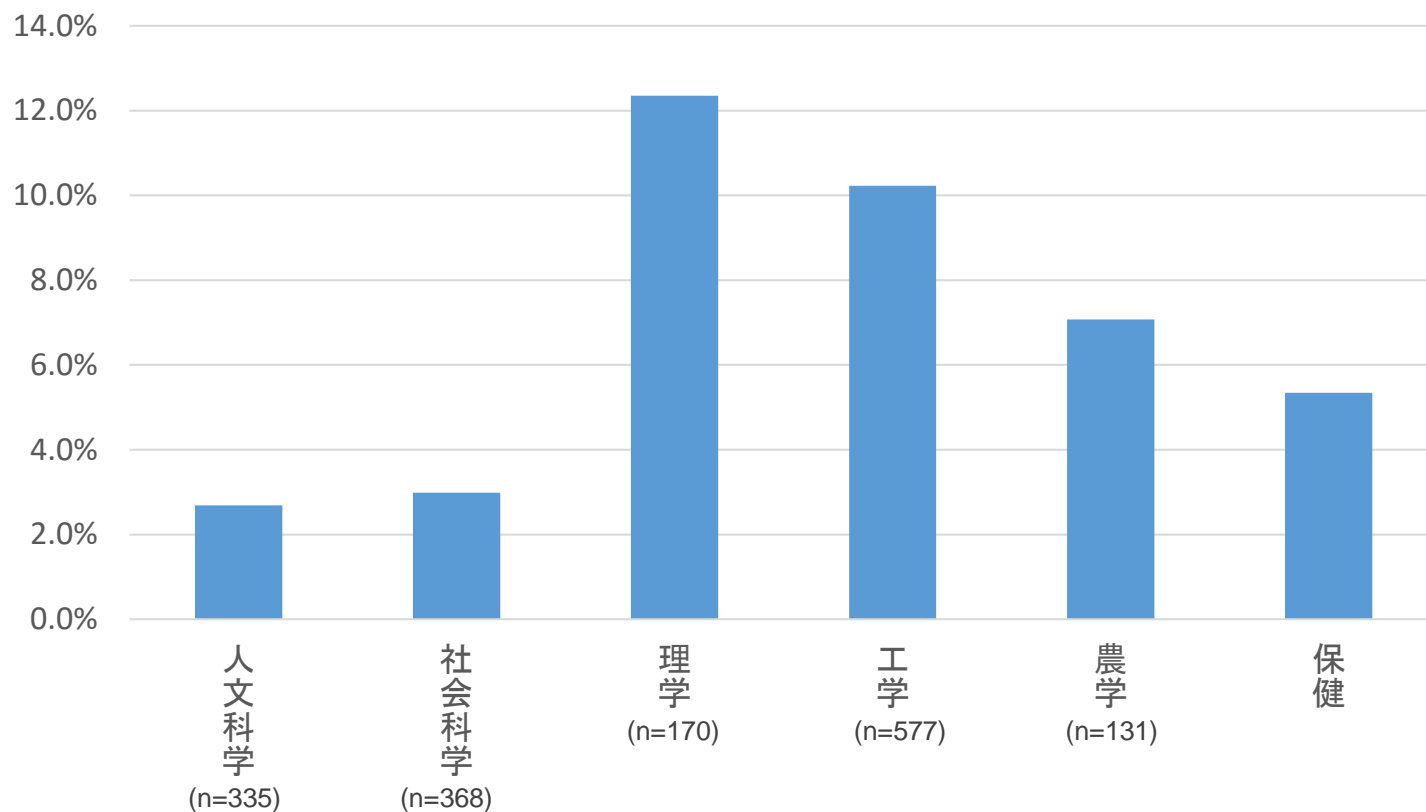


(注)専攻・課程単位で調査

博士論文研究基礎力審査の導入率

- 大学院設置基準第16条2に該当する博士論文研究基礎力審査(※)の導入率は「理学」「工学」において高い。

※博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、各大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、①専攻分野に関する高度の知識・能力及び基礎的素養に関する試験並びに②博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力に関する審査を、前期の課程を修了し修士の学位を授与する要件とすることを可能とする制度。

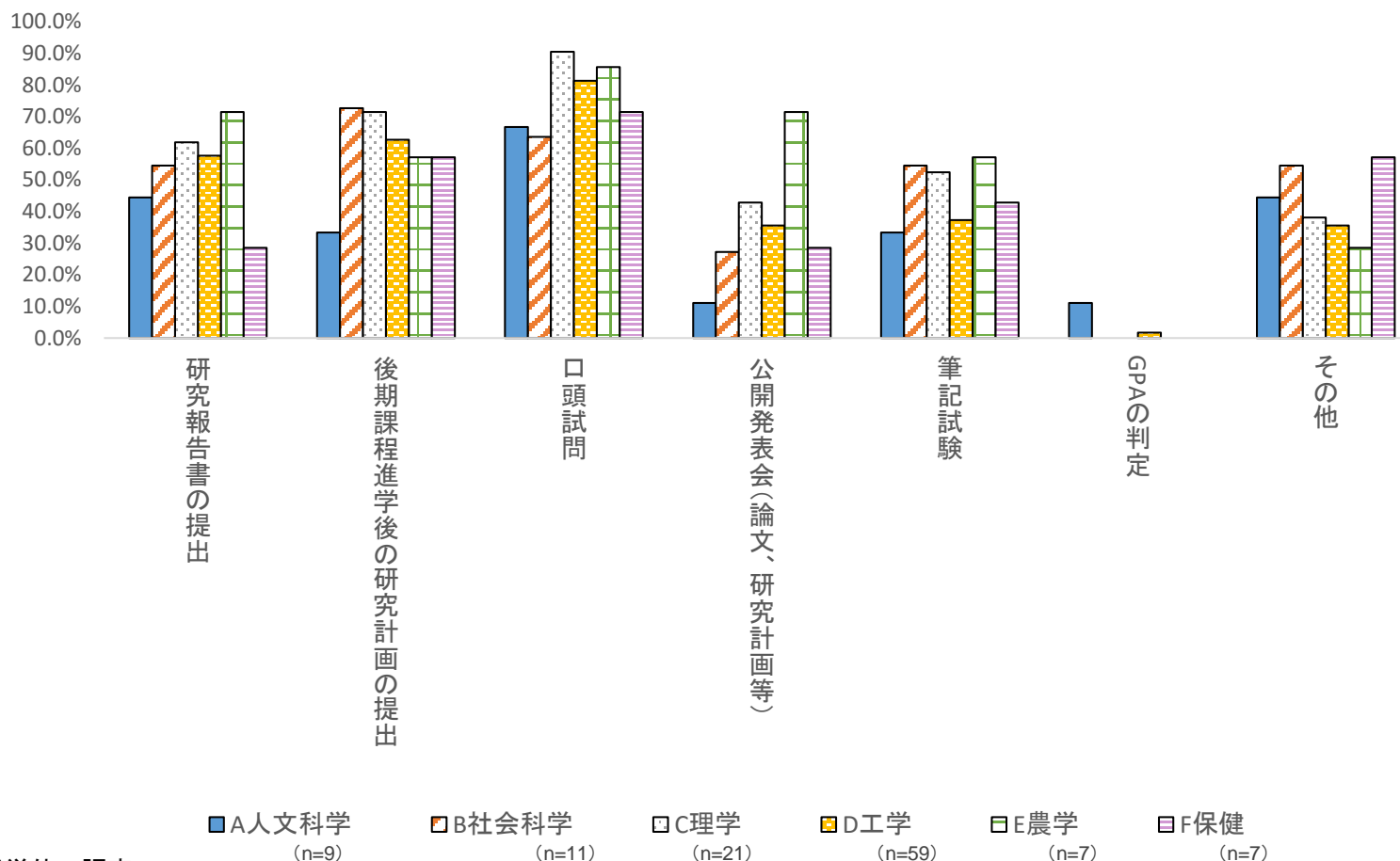


※博士前期課程と5年一貫制博士課程のみを対象(修士課程は対象外)

(注)専攻・課程単位で調査

博士論文研究基礎力審査の審査内容

- 審査内容としては、「口頭試問」「研究報告書の提出」「後期課程進学後の研究計画の提出」の実施率が高い。
- 「後期課程進学後の研究計画の提出」「公開発表会(論文、研究計画等)」については、人文科学の実施率が低い。
- その他としては、「eポートフォリオを用いた学修成果の確認」「自己点検シートの提出」「各種研修の成果発表」などがある。

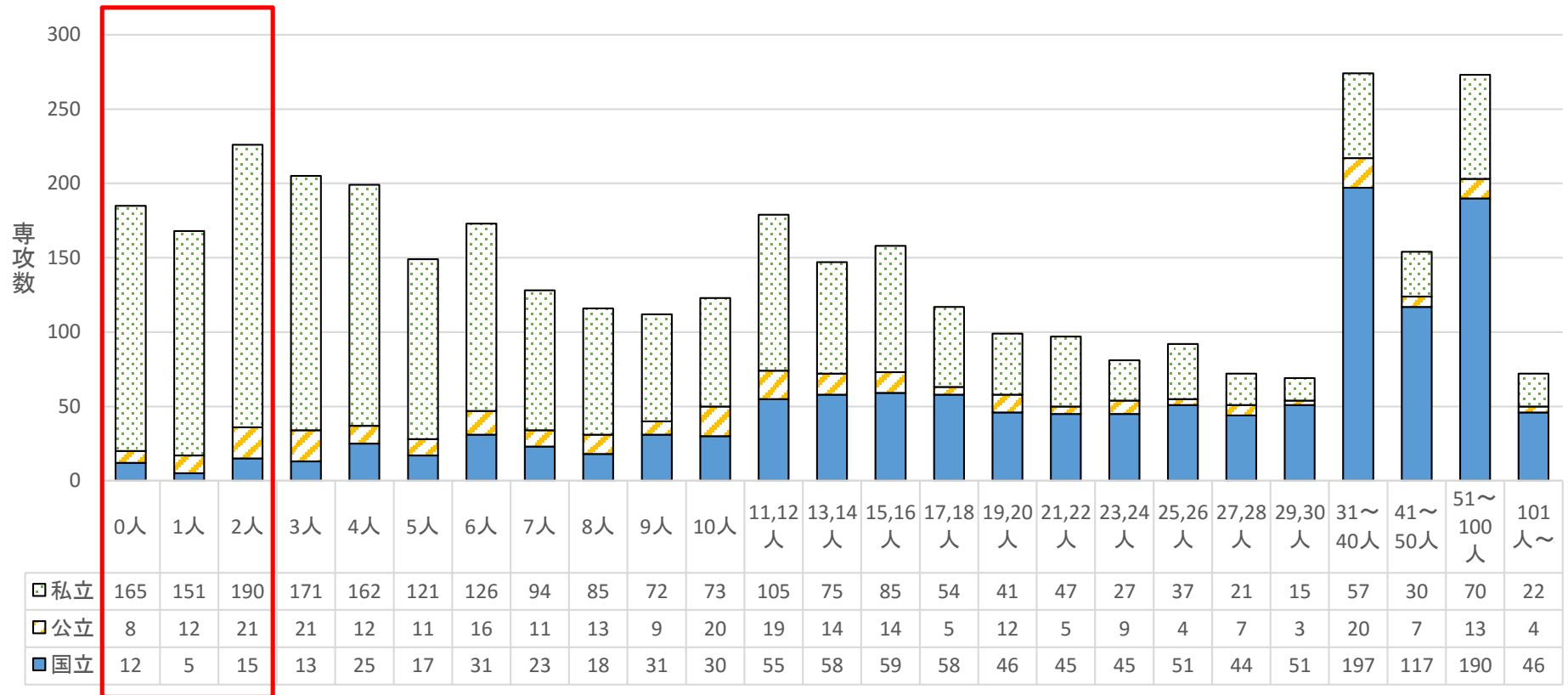


(注)専攻・課程単位で調査

修士課程における専攻別入学者数の分布

- 調査に回答した総計3,668専攻のうち、修士課程入学者数3人未満の割合は約16% (579専攻)。前年度の約15%より微増している。

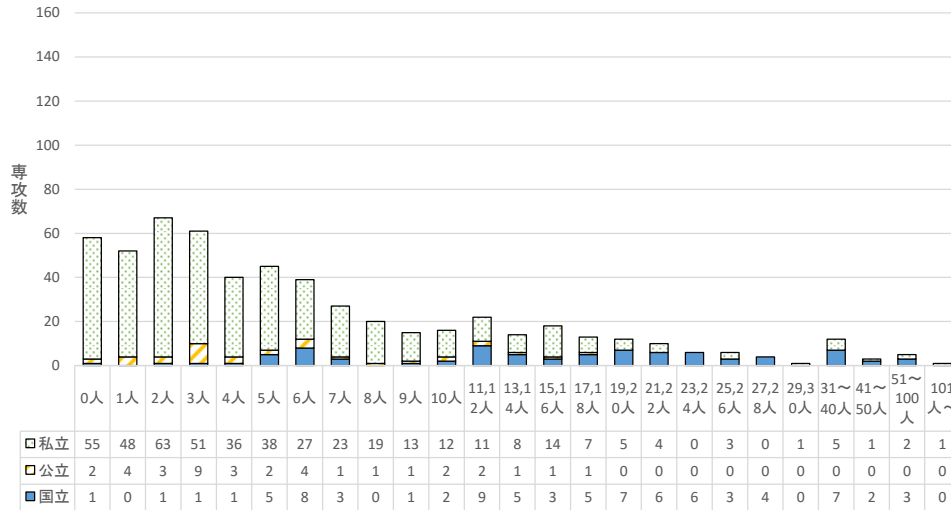
全体:3,668専攻(国立:1,282専攻、公立:290専攻、 私立:2,096専攻)



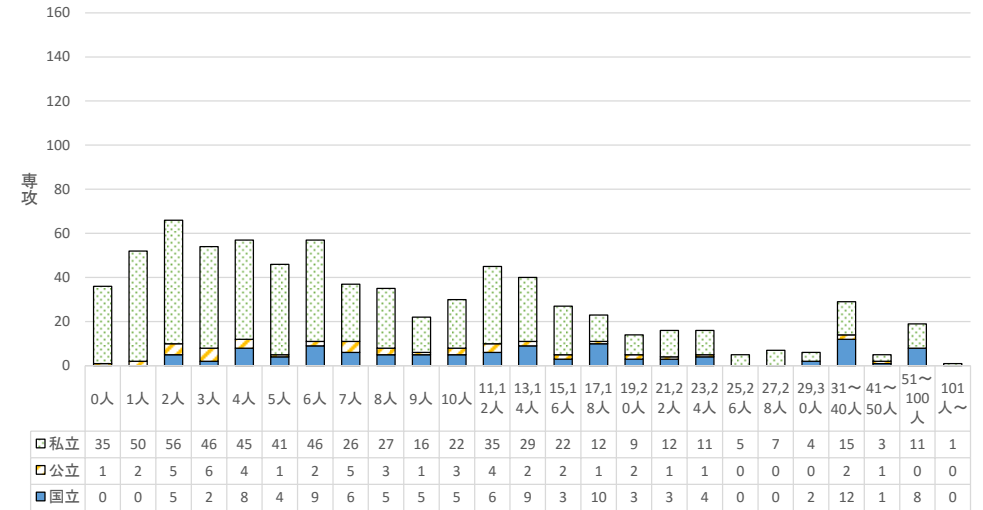
(注)専攻・課程単位で調査

修士課程における専攻別入学者数の分布（人文、社会、教育）

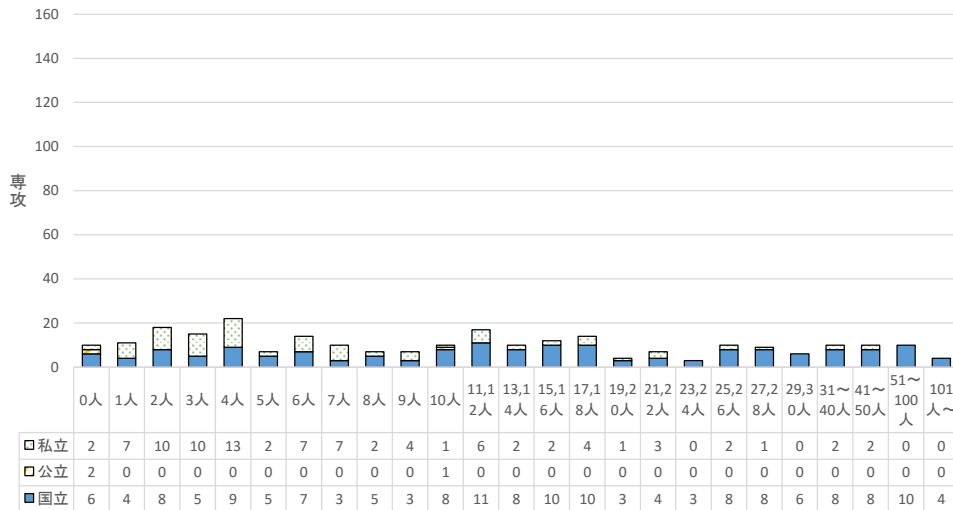
人文科学:567専攻(国立:83専攻、公立: 37専攻、 私立: 447専攻)



社会科学:745専攻(国立:110専攻、公立: 49専攻、 私立: 586専攻)



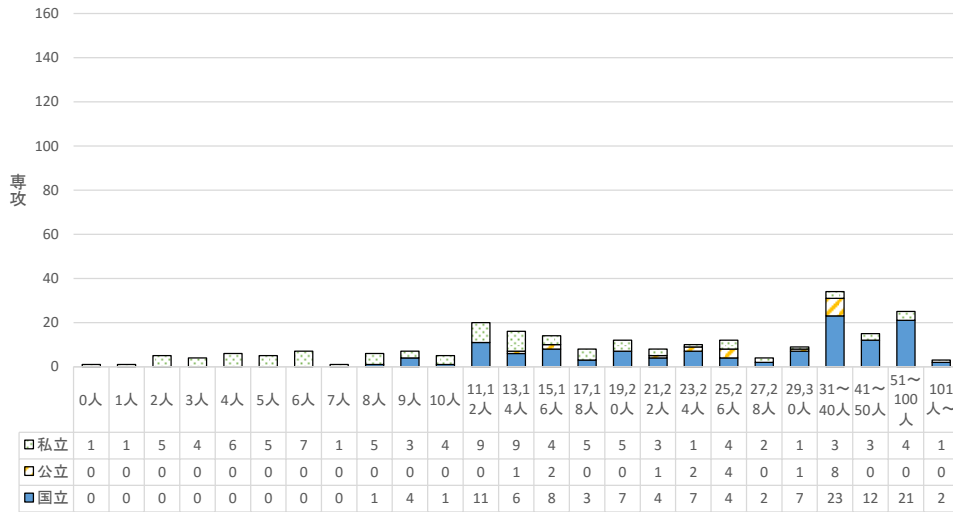
教育:257専攻(国立:164専攻、公立: 3専攻、 私立: 90専攻)



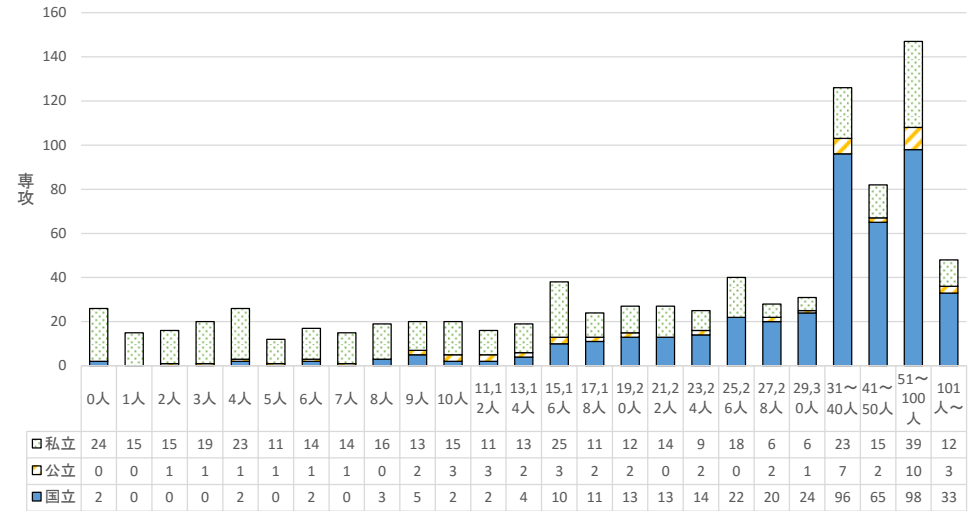
(注)専攻・課程単位で調査

修士課程における専攻別入学者数の分布（理工農系、保健）

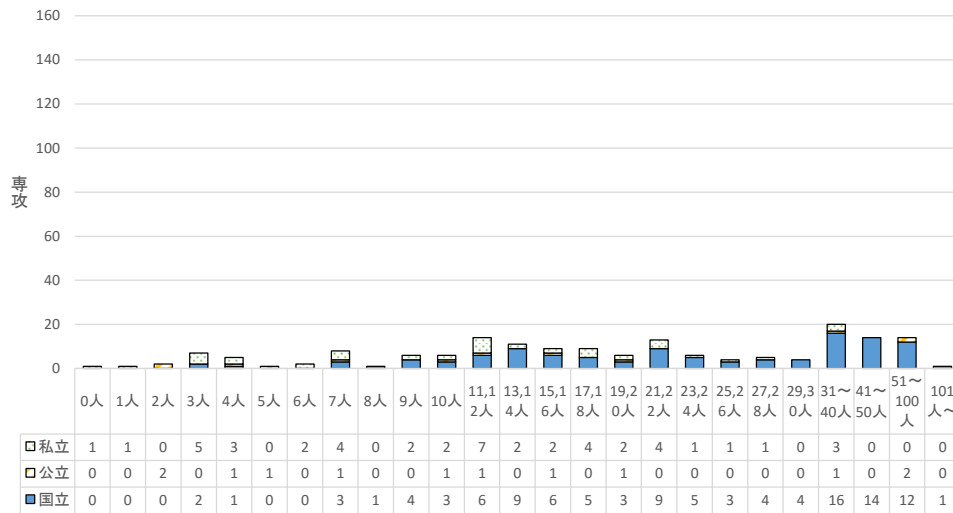
理学:238専攻(国立:123専攻、公立:19専攻、私立:96専攻)



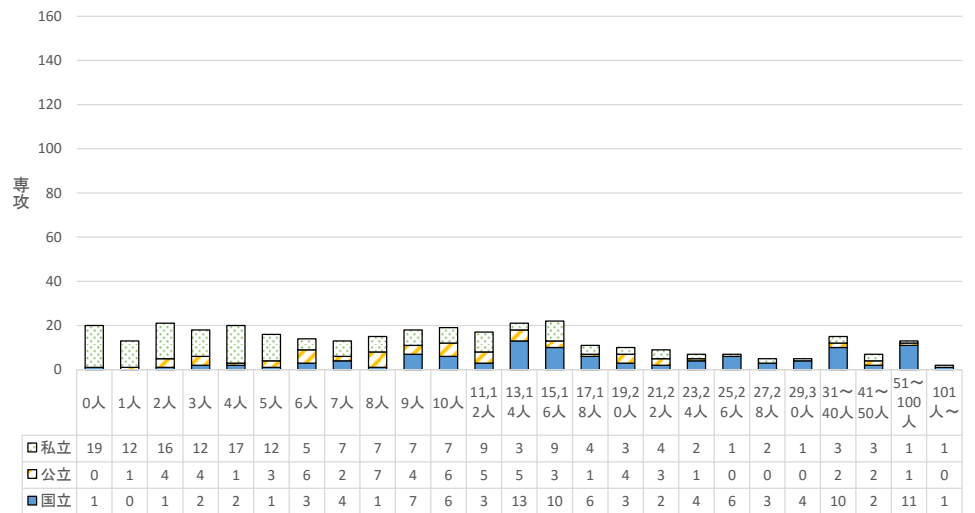
工学:884専攻(国立:441専攻、公立:50専攻、私立:393専攻)



農学:170専攻(国立:111専攻、公立:12専攻、私立:47専攻)



保健:338専攻(国立:106専攻、公立:65専攻、私立:167専攻)

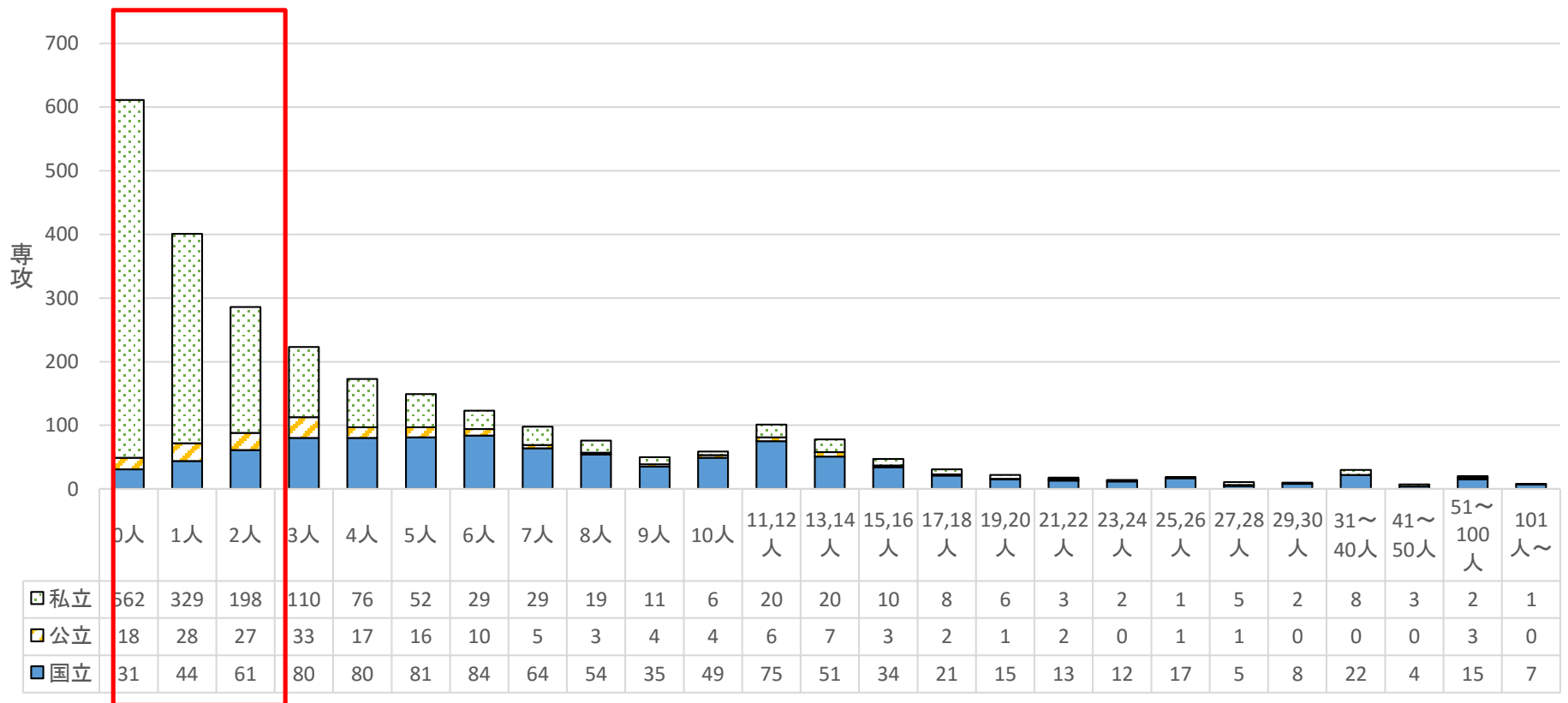


(注)専攻・課程単位で調査

博士課程における専攻別入学者数の分布

- 調査に回答した総計2,665専攻のうち、約23%で博士課程入学者数0人の状態(昨年度:約19%)。
- 特に私立では、入学者数0人が約37%、3人未満まで含めると約72%。

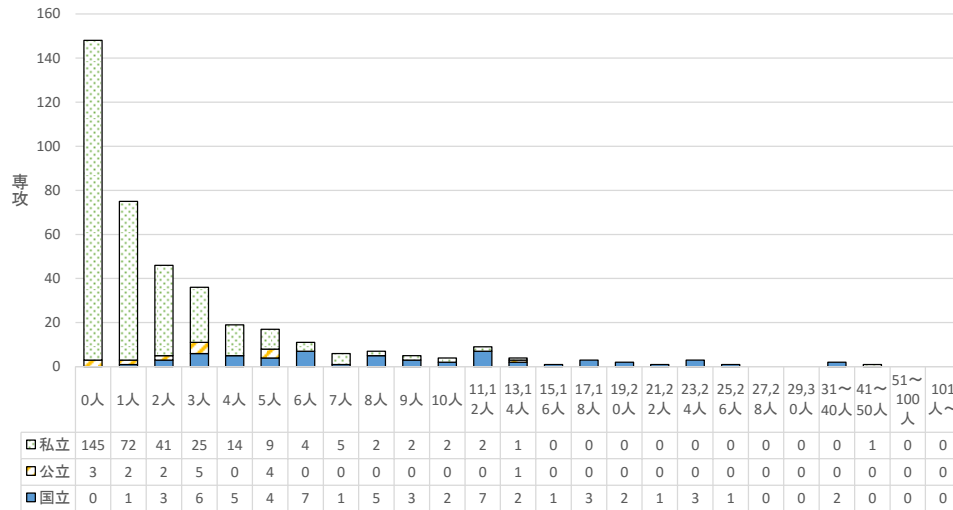
全体:2,665専攻(国立:962専攻、公立:191専攻、私立:1,512専攻)



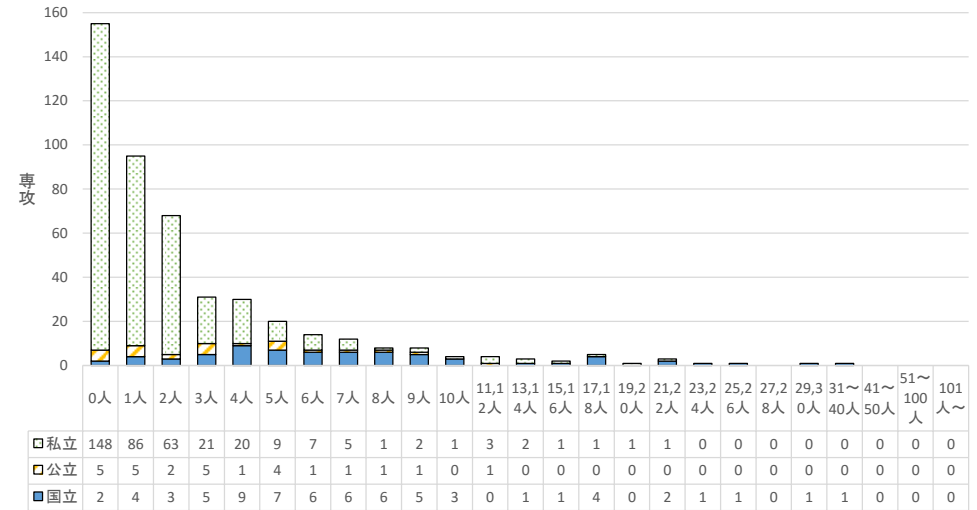
(注)専攻・課程単位で調査

博士課程における専攻別入学者数の分布（人文、社会、教育）

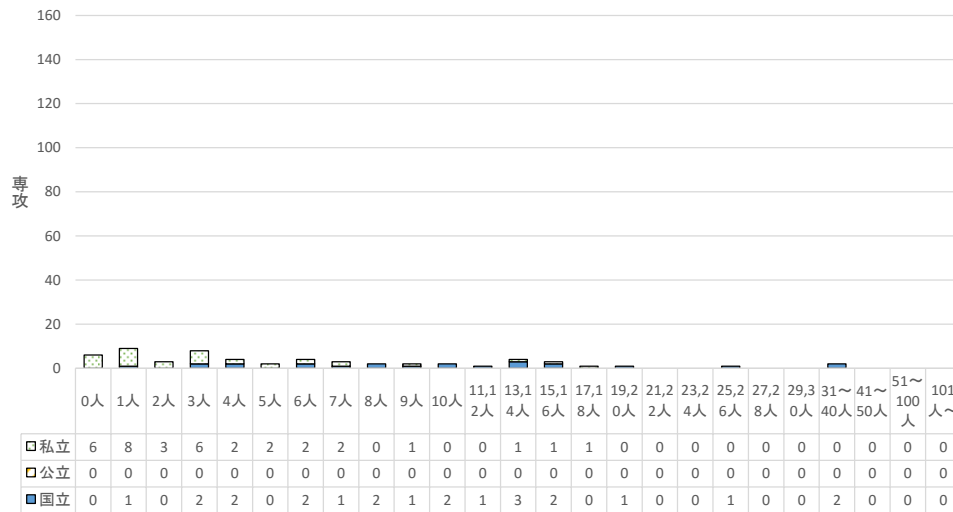
人文科学:401専攻(国立:59専攻、公立: 17専攻、 私立: 325専攻)



社会科学:467専攻(国立:68専攻、公立: 27専攻、 私立: 372専攻)



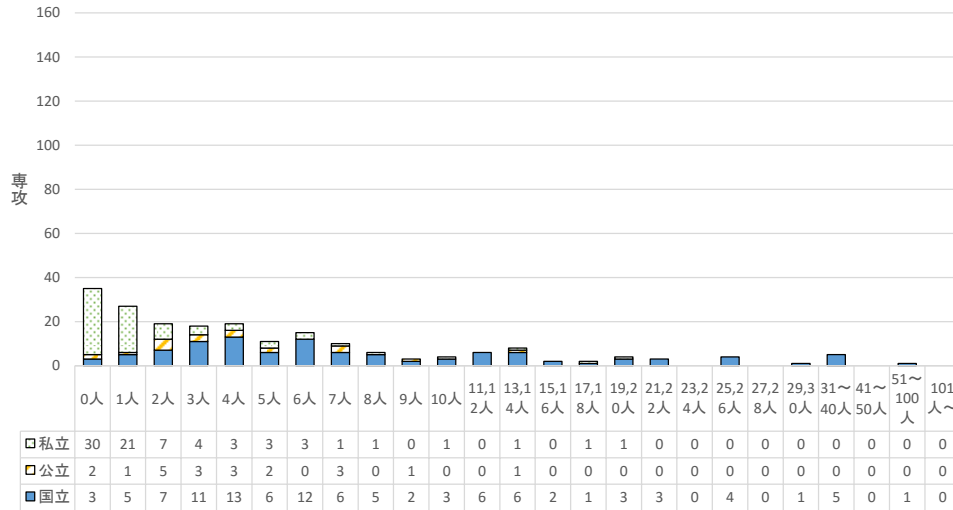
教育:58専攻(国立:23専攻、公立: 0専攻、 私立: 35専攻)



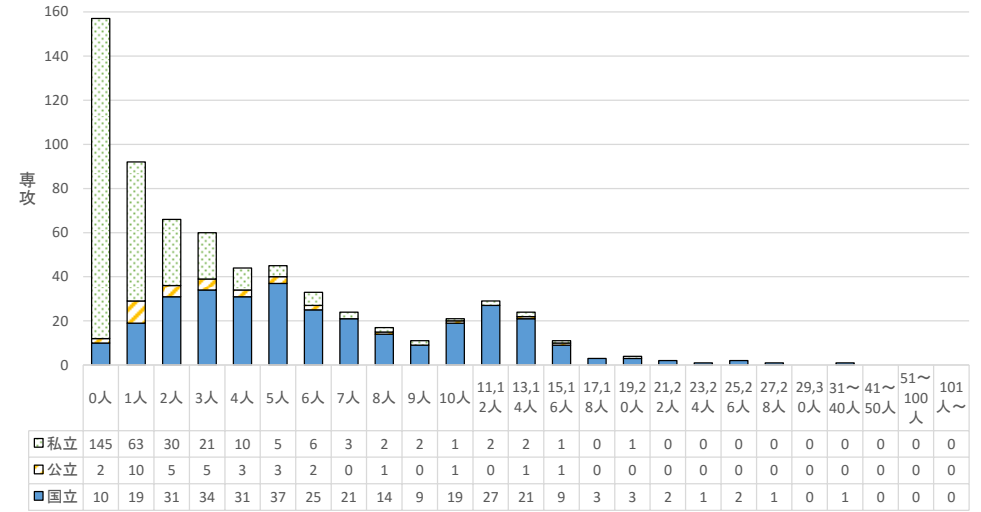
(注)専攻・課程単位で調査

博士課程における専攻別入学者数の分布（理工農系、保健）

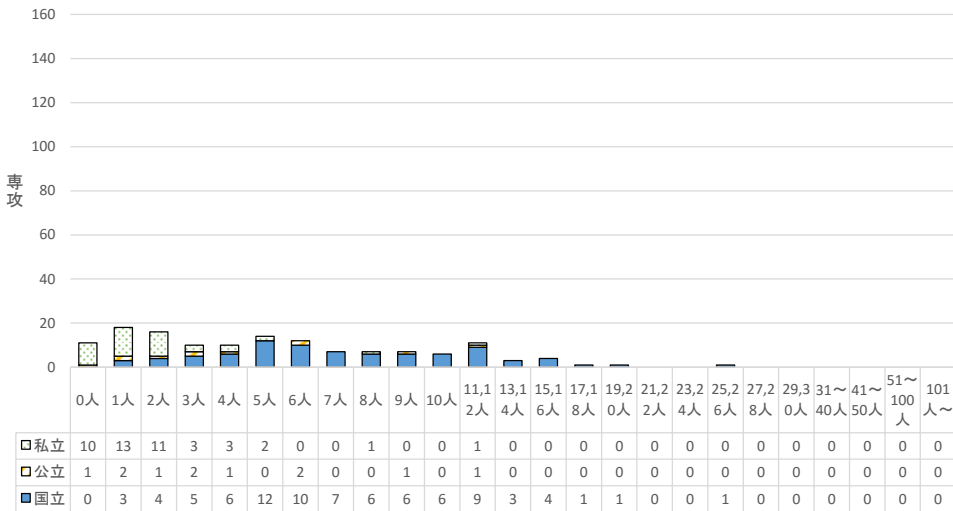
理学:203専攻(国立:105専攻、公立:21専攻、私立:77専攻)



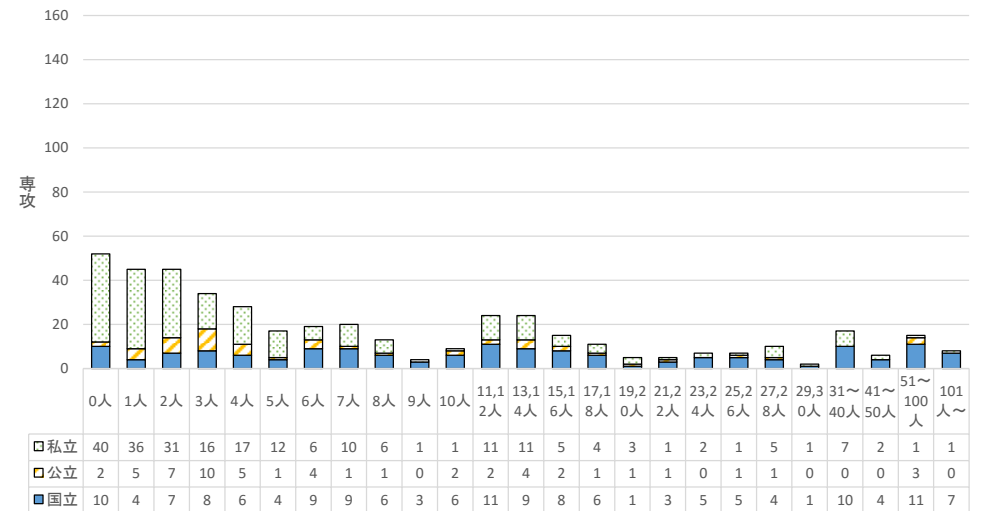
工学:648専攻(国立:320専攻、公立:34専攻、私立:294専攻)



農学:139専攻(国立:84専攻、公立:11専攻、私立:44専攻)



保健:442専攻(国立:157専攻、公立:54専攻、私立:231専攻)

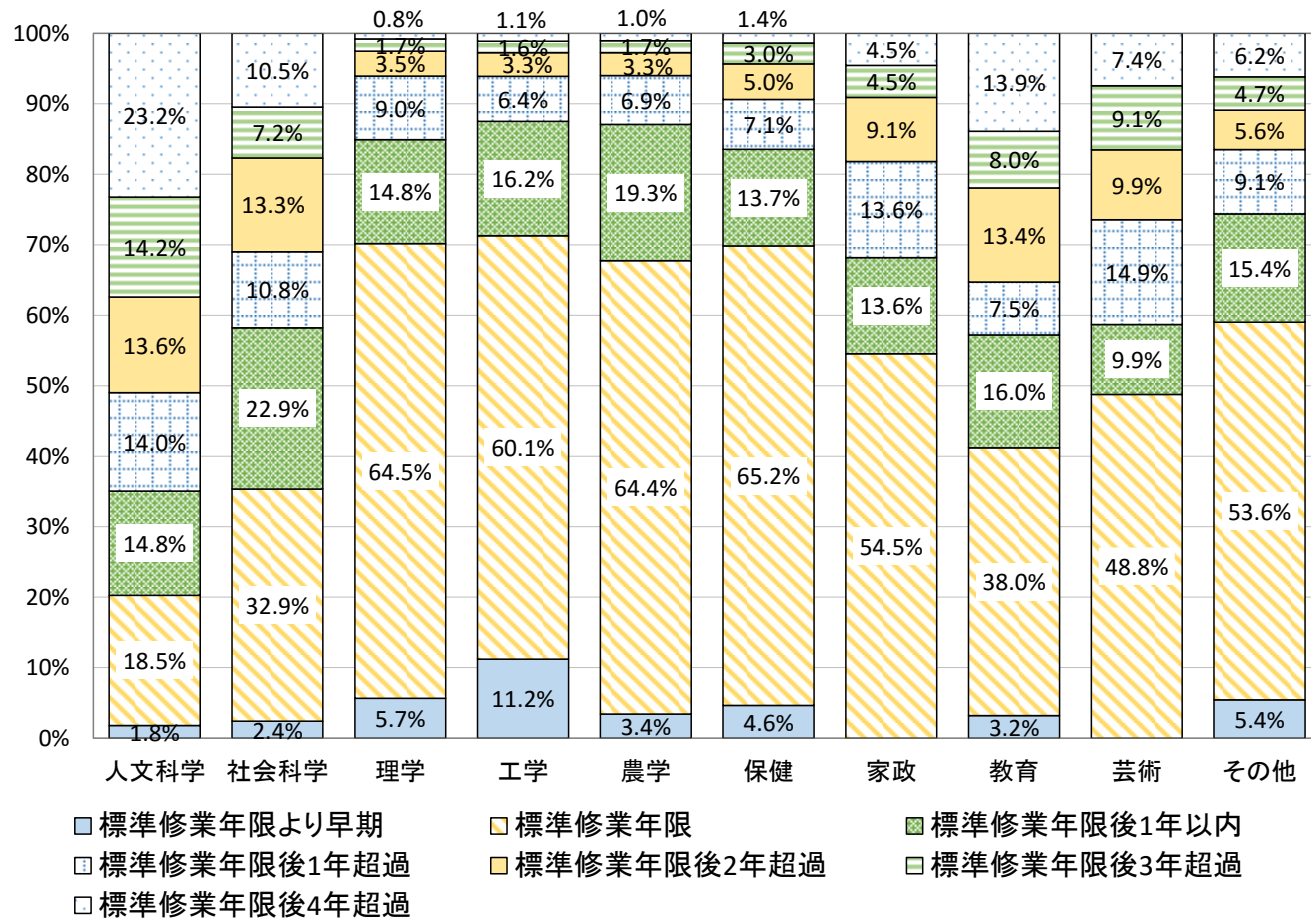


(注)専攻・課程単位で調査

学位授与者（課程博士）のうち標準修業年限からの超過年別割合

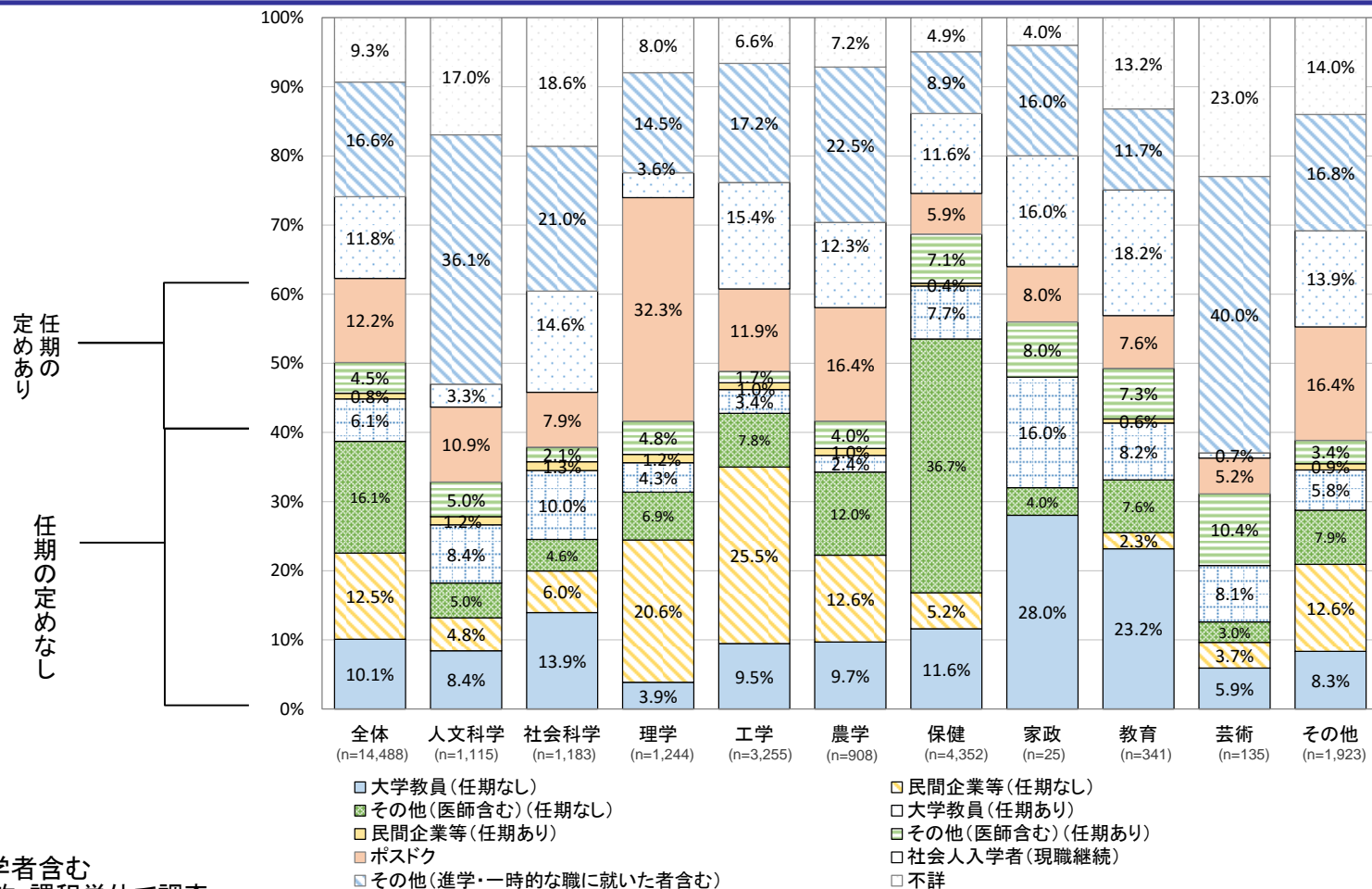
- 「人文科学」「社会科学」において、修業年限からの超過している割合が高い。

平成26年度 学位授与者（課程博士）のうち標準修業年限からの超過年別割合



博士課程修了後の就職先（分野別）

- 博士課程修了後の就職先として、任期の定めのない職に就く者が38.7%、任期の定めのある職に就く者（ポストドクを含む）が23.6%。現職を継続する社会人入学者は11.8%。
- 理学、工学分野における「民間企業等への就職」が2割を超えて高い一方、理学分野についてはポストドクターの割合が3割を超えている。
- 人文科学分野・芸術分野については、進学者・一時的な職に就いた者を含む「その他」の者、「不詳」の者が半数以上を占めている。



※満期退学者含む
(注)専攻・課程単位で調査